

2 0 2 4 年 度 （ 第 1 3 期 ）

事 業 報 告 書

決 算 報 告 書

〔 自 2 0 2 4 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 〕

**JRAIA** 一般社団法人  
**日本冷凍空調工業会**  
The Japan Refrigeration and Air Conditioning Industry Association

# 目 次

## 〔I〕 2024 年度事業報告

事業概要	1
《委員会の活動概要》	
〈政策審議会〉	11
〈製品安全緊急対策委員会〉	12
〈総務・広報関係〉	
1. 総務委員会	12
2. 広報委員会	12
3. 統計調査委員会	13
4. 展示会委員会	13
〈国際関係〉	
1. グローバル委員会	13
2. 欧州空調委員会	16
〈技術関係〉	
1. 規格委員会	17
2. 機械安全委員会	18
3. 電気安全技術委員会	18
4. EMC 委員会	19
5. 公共仕様委員会	20
6. インタフェース委員会	21
7. 安全対応委員会	21
〈環境関係〉	
1. 環境企画委員会	21

## 〈検定関係〉

1. 検定制度運営委員会	26
2. ルームエアコン検定委員会	26
3. パッケージエアコン検定委員会	27
4. ガスヒートポンプ冷暖房機検定委員会	27
5. 家庭用ヒートポンプ給湯機検定委員会	28

## 〈製品委員会〉

1. 車両用エアコン委員会	28
2. 家庭用エアコン委員会	29
3. 業務用エアコン委員会	30
4. 空調チリングユニット委員会	32
5. ヒートポンプ給湯機委員会	33
6. GHP 委員会	36
7. 大形冷凍機委員会	36
8. 空調器委員会	37
9. 全熱交換器委員会	38
10. 輸送用冷凍ユニット委員会	39
11. 業務用冷機応用製品委員会	40
12. ショーケース委員会	41
13. 小形冷凍機委員会	42
14. 大形低温施設委員会	44
15. 冷媒回収機委員会	44
16. 要素機器委員会	45

工業会組織〈2024年度〉	46
---------------	----

総会・理事会及び政策審議会開催状況（2024年度）	47
---------------------------	----

委員会等開催回数（2024年度）	53
------------------	----

委員長名及び製品委員会並びに社名等（2024年度）	56
---------------------------	----

会員数（2024年度）	59
-------------	----

〔Ⅱ〕決算報告書	60
----------	----

# 〔I〕2024年度事業報告

## 事業概要

2024年度の日本経済は、賃金と価格を日安に労働や資本が動くという市場経済のダイナミズムを取り戻しつつあり、賃金と物価の好循環を受けた日銀のマイナス金利の解除、日経平均株価の35年ぶりの最高値更新、バブル期以来の賃上げ率を記録するなど、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られた。

一方で、過度な物価高騰による消費活動の低迷、物流コストの高騰、円安や人手不足、海外景気の減速が逆風となり、2024年度の我が国の実質GDP成長率は0.7%（名目3.5%）程度と見込む予想が多い。政府はデフレへの後戻りについて、賃金上昇の持続性、人件費を含むコスト増の価格転嫁、物価上昇の広がり等を総合的かつ慎重に判断する必要があるとしている。

こうした経済情勢の下、当業界にとっては夏季の記録的猛暑、好調な建設需要や設備投資回復、国や東京都をはじめとした自治体による住宅省エネ補助金による効果などがプラス面に働き、家庭用・業務用市場ともに多くの製品群で前年を上回る結果となった。反面、原材料費の高騰や円安影響に伴う製品価格上昇により、いくつかの製品群において上位モデルから普及モデルへのシフトといった動きも見られた。

冷凍空調機器の出荷台数を当工業会の自主統計ベース（2024年会計年度）で製品別にみると、家庭用エアコンは941.4万台（対前年度比107.3%）、業務用エアコン85.1万台（同105.5%）、家庭用ヒートポンプ給湯機は給湯分野の電化に向けた政府の後押しもあり66.4万台（同107.7%）となり、国内累計出荷台数1,000万台突破というメモリアルイヤーとなった。

他の製品でも業務用冷凍庫が21.8万台（同100.4%）、全熱交換器12.8万台（同100.3%）、冷凍冷蔵ショーケース内蔵型14.2万台（同104.5%）、同別置型11.4万台（同104.4%）、コンデンシングユニット6.4万台（同101.2%）、GHP2.6万台（同100.3%）、チリングユニット1.3万台（同103.4%）など、ほぼすべての製品群で対前年度増となった。

当工業会では、地球温暖化防止対策への取組、フロン排出抑制法への対応といった環境問題対策を最重点に見据え、国内外の動向に対応して情報収集に努めるとともに、それらの情報を適宜会員各社に提供し、冷媒フロン規制や新冷媒の方向性、製品安全対策及び国際的取組の強化等の多くの課題解決に向けて、年間796回に及ぶ委員会活動を中心に各事業に取組んだ。

各委員会での検討結果は、政府主催の審議会等への意見書提出、産官学連携下での次世代冷媒の研究推進と社会実装に向けての検討、トップランナー制度に基づくユーザーへの高効率機器と公平性・透明性の高い情報の提供、IEC/ISO等の国際規格やJISへの対応、冷媒ガスの漏洩抑制の意識向上や漏洩時の安全対策への取組、国際活動として、国連関係のモントリオール議定書締結国会合（以降MOP）（バンコク）、モントリオール議定書公開作業部会（以降OEWG）（モントリオール）や、ICARHMA（サンパウロ、オランダ）、日中韓会合（東京）等の国際会議での各工業会の主要課題の共有と我が国・業界の立場の発信、東南アジアにおける温暖化抑制に係る日本のプレゼンス向上・現地工業会との連携強化などの継続事業に加え、改正欧州Fガス規制に対するWTO/TBT委員会における日本政府を通じた課題提起、高外気温地域における冷媒転換を主題とした湾岸諸国（GCC）/UNEP共催ワークショップへの委員派遣などの新たな動き、検査検定事業の対象機種拡大、新検定マー

クへの切り替えなどの形で結実した。

これらの事業の実施にあたっては、各委員会の効率化・重点化を図りながら、関係省庁、関係団体及び海外諸機関等と連携を密にして活動を行い、業界の一層の発展に資するよう努めた。また、これら活動の成果を含め、ホームページやメールマガジンによる情報発信の強化に努めるとともに、2025年度の本格オープンに向けて会員ホームページの大幅リニューアルに取り組んだ。

## 1. 環境問題への適切な対応

### (1)地球温暖化防止対策への対応

#### ① HFC 冷媒の責任ある使用と新冷媒・代替技術の検討

モントリオール議定書のキガリ改正、これを担保する改正オゾン層保護法及びフロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（以降 フロン排出抑制法）の改正を受けて、当工業会では政策審議会傘下に設置したフロン排出抑制法対応 WG にて、引き続き、関係者と議論を重ね、行政主催の審議会等へ地球温暖化対策に関連する工業会意見を提言した。

当工業会は、2020年10月に政府から発出された「2050年カーボンニュートラル」を遵守すべく、各種製品における低 GWP 冷媒への転換機器開発や省エネルギー化に対する支援等により、CO<sub>2</sub> 排出量削減を図ることで、地球温暖化抑制に資する活動を継続的に行ってきた。また、新冷媒、代替技術開発の一環として 2029 年以降の HFC 削減目標達成のためには、将来を見据えた低 GWP 冷媒及び関連技術等の研究・開発や安全性の評価等が重要であることを行政にアピールするとともに、協力していただける大学等の学識者と密な情報交換を行い、2011 年度から 2016 年度にかけて実施してきた微燃性冷媒のリスク評価研究に続き、更なる低 GWP 化の可能性を検討するため、2018 年度から実施されてきた次世代冷媒に関する NEDO 研究事業は 2022 年度で完了したが、2023 年度から新たに NEDO 内に 5 年間の予定で「次世代低 GWP 冷媒の実用化に向けた高効率冷凍空調技術の開発」事業が発足し、家庭用空調機等を対象に、社会実装可能な HFO 混合冷媒候補を早期に絞り込むとともに、熱交換器、圧縮機など、候補冷媒に対応した要素機器の開発に資する基盤技術の開発、及び安全性や環境影響の評価を行うモデルや評価手法の開発などを実施中であり、引き続き当工業会も連携している。また、海外への対応は、グローバルな活動の場において、必要かつ重要な活動を推進してきた。グローバル委員会で、引き続き重要案件に対する意見出しや各国工業会等との連携を図ってきた。

#### ②フロン排出抑制法への対応

産業構造審議会(以降 産構審)・中環審合同会議でキガリ改正の HFC 段階的削減に沿うべく、フロン排出抑制法対応 WG において指定製品の目標設定範囲の拡大等への対応協議を継続実施している。2024 年度は、各製品委員会での検討及び協議により、下記製品群において新たに指定製品目標を設定し、産構審に向け対象製品群の説明及び目標設定効果試算等をまとめて提出した。あわせて、指定区分を細分化していく必要性がなくなった製品群については、今後各々の目標年度に到達した段階での「大括り化」も実施した。指定された製品群は以下の通り。

①店舗用エアコン、②中央方式エアコンディショナ、③ビル用マルチエアコン（新設及び冷媒配管一式の更新を伴うもの）、④ GHP（新設及び冷媒配管一式の更新を伴うもの）、⑤設

備用エアコン（新設及び冷媒配管一式の更新を伴うもの）、⑥中央方式冷凍冷蔵機器

今後、キガリ改正及びオゾン層保護法における冷媒需要量削減目標の達成に向けた更なる指定製品の目標設定範囲の拡大のため、引き続き、会内のフロン排出抑制法対応 WG と関連する各製品委員会が連携しながら、業界として共益が追求できるよう提案を行っていく。

なお、特に微燃性冷媒採用のビル用マルチエアコンについては、約6年間のステークホルダー各位との協議を継続してきた成果として、2024年度より、各社より冷暖切替型（新設及び冷媒配管一式の更新を伴うもの）等の販売が開始された。また、各種製品群における低GWP冷媒化及び普及に向けて、適切な安全対策のためのJRA規格やガイドラインの整備を実施した。

本年度は更にフロン排出抑制法の定期点検のIoT化に関する検討を行い、常時監視システムの適用について、行政及び関連団体と課題抽出等の議論を行った。2025年度も継続的に議論を進めることにしている。

### ③レトロフィットへの対応

サービス冷媒の供給が難しくなった場合への対応策の1つとして、レトロフィット対応の検討を進めてきたが、現状の規制を遵守した上での実施が必須となるため、引き続き高圧ガス保安協会（以降 KHK）での検討に参加し高圧ガス保安法における課題抽出を実施した。KHKでの委託事業の取組は、昨年度完了したが、2024年度には、高圧ガス保安法の冷凍保安規則の一部改訂も視野に入れて検討を進めた。市場において法を遵守した上でレトロフィットが実施可能なるよう、当工業会も継続的に協力する。また2024年度は、高圧ガス保安法の対象外となる、コンデンシングユニット等を対象とした当工業会ガイドライン（JRA GL-26）を制定した。

### ④冷媒入替・機器改造業者に対する警告文のリニューアル実施

安全対応委員会において、これまで使用してきた改造禁止と冷媒入替禁止に関連する、警告文のリニューアルの検討を進め、完成させた。当工業会ホームページでも従来の警告文をリニューアル公開した。各方面にてPR活動を継続した。

## (2)エネルギー消費の削減と高効率機器の開発・提供

CO<sub>2</sub>排出量抑制に大きく寄与する機器のエネルギー消費の削減は、消費者・使用者に対して、高効率の機器を提供し、それらの公平性・透明性の高い情報を常に提供するという理念のもとに、最優先課題として取組んできた。特に、トップランナー制度については、これまで継続的に行ってきた家庭用エアコンやヒートポンプ給湯機のトップランナー値の見直し推進に貢献した。特に家庭用エアコンにおいては、次期トップランナー目標値に対する取組について、会内に横断的なWGを立ち上げ、検討を推進した。

2021年度から開始している新たな性能評価規格の策定を目的とした空調機器の性能評価方法について、会内に設立された分科会にて、引き続き検討を継続中であり、ISOのタスクグループ等への意見発信等を継続的に進めている。また、各社試験室での整合を取るためのラウンドロビントの計画を進めた（実施は2025年度）。

## 2. 規格・基準への対応

### (1)IEC/ISO等の国際規格への対応

IEC60335-2-40（家庭用及び類似用途の電気機器－安全性－第 2-40 部：電気ヒートポンプ、エアコンディショナ及び除湿機の特定制要求事項）や IEC60335-2-89（同上－第 2-89 部：内蔵または外付け冷媒凝縮ユニットまたはコンプレッサ付き商用冷凍機の特定制要求事項）では、可燃性を有する冷媒を使用する機器の規制緩和が議論された。

IEC60335-2-40 は、61D WG21 において、Edition.8（IEC 60335-1 Ed.6 整合対応と二重壁熱交の要求等）制定に向けた検討が進められ、Annex LL（冷媒検知システム要求）を別規格化（TS）することになっているため、TS 承認後、Annex LL を抜いて TS を引用する形で FDIS に進み、FDIS は 2024 年 7 月に投票開始、制定は 2024 年 12 月発行となった。

次期改訂については SC61D/MT28 にて審議を実施中。可燃冷媒要求の緩和や緩和対策に関する保護電子回路要求の適用などが議題となっているが、これらについては Ed.9 に向けた審議とし、現在は細かい修正内容を Amendment 1（Ed.8.1）として発行する方向で審議が行われている。（対応：環境企画委員会 / 冷媒国際規格検討分科会）

IEC60335-2-89 は、61C WG4 で次期改正（Edition. 4）に向けた議論が行われており、当工業会から委員派遣を行った。（対応：冷機関連規格基準検討分科会）

IEC60335-2-104（冷媒回収機）は、2021 年 5 月に Edition.2 として改正版が発行された。当工業会は引き続き IEC/TC61 /SC61D/MT19 メンバーより Ed.2 → Ed. 3（改正版発行：2026-03）への改正作業の動向等についての状況確認を行っている。冷媒回収機に関して Ed.2 での FDIS コメント対応及び通則 IEC 60335-1 Ed.6 との整合について審議を実施中。CDV：2025 年 3 月 1 日 FDIS：2025 年 12 月 31 日 発行：2026 年 3 月 31 日の予定となっている。（対応：冷媒回収機技術専門委員会）

ISO5149 改正について、当工業会で議論した微燃性冷媒リスクアセスメントの内容を反映するための改正提案を順次行った。（対応：環境企画委員会 / 冷媒関連国際規格提案検討 WG）

ISO/TC86/SC6/WG15（次期 Air to Air 空調機の性能及び試験方法）において、負荷固定試験方法をベースとした次世代規格の策定に主導的に参画し、委員会ドラフト CD をまとめている。（6 月 DIS 提出計画）

また、16494-1（性能測定法）の DIS が承認され、日本からコメントを反映した FDIS の投票を行っている。（対応：全熱交換器委員会）

小口保冷配送サービスに関する BSI-PAS1018 をベースとした ISO 規格制定の検討が進んでおり、ISO/PC315 の国内委員会の審議に委員派遣している。（対応：輸送用冷凍ユニット技術専門委員会）

ISO TC86/SC4（冷凍圧縮機の性能及び試験方法）WG2 において、中国からの提案による、ISO 18501（容積形圧縮機の性能評価）の規格開発に対し、中小形圧縮機技術専門委員会にて審議を行うとともに、同専門委員会から WG2 に専門家登録した委員を通じ、規格開発に参画している。現在、同 SC4 の WG3 にて規格開発が進められてきた、ISO 18483（遠心形圧縮機の性能評価）とともに、DIS（国際規格案）投票にて承認され、同投票におけるコメントへの対応も終え、今後 FDIS 投票を省略し 2025 年度内に正式発行される見通しとなっている。また、同 SC4 の WG4 において、ドイツからの提案による ISO 18976（冷媒圧縮機の試験方法）について、国内審議委員会として、中小形圧縮機技術専門委員会傘下に設置された、ISO 917 改訂

対応 WG にて審議を行うとともに、WG4 に専門家登録した委員を通じ規格開発に参画し、現在 DIS 投票におけるコメントへの対応検討を行っている。

空調機の欧州性能規格を所管する CEN/TC113 の WG7&8 にオブザーバとして参加し、EN 14825 (WG7) と EN 14511 (WG8) の次期改正案を共有し、内容の検討を行った。WG7 では CVP 法と風量制限の新 Annex に対してコメント 19 件を提出するとともに、計測イメージ図を提供した。WG8 では A2W 機を対象とした負荷固定方式の計測法の候補 4 案に対する当工業会コメントを発信した (2024 年 10 月)。(対応：欧州空調委員会)

## (2) JRA 規格・JIS 規格の制定・改正への対応

2024 年度の JRA 規格・GL については各委員会等で検討され以下のものを承認発行した。

JRA 4087	制定	ルームエアコンディショナ - 寒冷地仕様の試験方法及び表示
JRA GL-26	制定	冷媒設備のレトロフィットを行うためのガイドライン
JRA 4009	改正	吸収冷温水機
JRA 4054	改正	アンモニア冷凍空調設備の除害設備基準
JRA 4070	改正	微燃性 (A2L) 冷媒を使用した業務用エアコンの冷媒漏えい時の安全機能要求事項
JRA 4071	改正	ヒートポンプ式温水暖房機
JRA 4072	改正	微燃性 (A2L) 冷媒を使用した低温機器の冷媒漏えい時の安全機能要求事項
JRA 4073	改正	微燃性 (A2L) 冷媒を使用した設備用エアコンの冷媒漏えい時の安全機能要求事項
JRA 4075	改正	フルオロカーボン冷媒回収装置 - ガス圧縮方式
JRA GL-16	改正	微燃性 (A2L) 冷媒を使用した業務用エアコンの冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン
JRA GL-18	改正	微燃性 (A2L) 冷媒を使用した低温機器の冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン
JRA GL-19	改正	微燃性 (A2L) 冷媒を使用した設備用エアコンの冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン

## (3) 機器・製品の性能表示のあり方

当工業会が扱う機器・製品は、その性質上、多くがエネルギー多消費型であり、需要家のエネルギーコストのみならず、我が国の温暖化ガス削減にも大きな影響がある。当工業会では、一層の需要家優先の立場から、性能表示について、より以上の透明性を目指す目標指針を掲げ、性能表示に関し自主行動計画を決定し、所管する全ての製品において行動指針を遵守した対応を継続している。

そうした中、フロン排出抑制法の指定製品のうち、2022 年度及び 2023 年度に目標値目標年度が追加された機種群に対し、JIS Z 7161 (フロン類またはフロン類代替物質を使用する製品の環境影響度の目標達成度表示方法) の改正検討を開始した。

## 3. 安全性への取組

冷凍空調機器は高圧ガス機器としての安全確保が重要となるが、同時に地球温暖化抑制の観点から

もフロン冷媒の機器からの漏えいに対する規制が今後更に強化されることが明らかであり、KHKの事故調査解析委員会に参加している。不安全事故情報及び新たな注意事項に関しては、機械安全委員会及び安全対応委員会にて情報共有を行った。

また、省エネ向上や環境にやさしい冷媒を謳い文句に、一部の業者が既存の空調機に指定された冷媒とは異なるハイドロカーボン系の強燃性冷媒への入れ替えや、機器の冷媒回路を勝手に改造する行為が現在も市場において散見されるため、これらの行為に対し、安全対応委員会にて、機器の性能や安全性を著しく損なう危険がある旨、警告文のリニューアルを実施。『改造はダメ!』『冷媒入替はダメ!』の警告パンフレットとQ&Aを作成し、ホームページ等で公開した。

#### 4. 規制緩和の促進と新たな技術への対応

地球温暖化抑制の観点からモントリオール議定書等による従来のHFC冷媒使用量の削減・代替が国際的に求められる中、次世代低GWP冷媒候補の多くはHFC冷媒と同等以上の機器性能とする技術的ハードルが高く、かつ安全性においても課題（燃焼性、化学的不安定性等）があり、次世代冷媒適用冷凍空調機器は世界的に実用化が進んでいない状況である。そこで、2023年度から開始されたNEDOプロジェクト「次世代低GWP冷媒の実用化に向けた高効率冷凍空調技術の開発」においては、新たな混合冷媒の絞込みから適用技術の開発及び安全性評価までを一気通貫で実施することで、安定性に課題の有るHFO系冷媒などを採用した対応機器の早期実用化に向けた基盤を整備することを目的として推進中である。本年度はプロジェクトの現時点での成果をもとに自己分解反応リスク検討WGにおいて、通常の機器構成・保護仕様にて自己分解反応を回避可能と考えられる使用範囲について検討を行った。2025年4月に会員会社に対して報告会を実施する。また、冷媒評価WGにおいては性能特性について検討中であり、今後、2027年度末までのNEDOプロジェクトの進捗に対応して、適宜、情報共有を図っていく。

#### 5. 国際活動の推進

当工業会が継続参加してきたMOPやOEWGの情報収集活動を継続。2024年7月にカナダ・モントリオールで開催されたOEWG46においては、サイドイベントを主催し、2024年10月にタイ・バンコクで開催されたMOP36においても、環境省/海外環境協力センター(OECC)主催のサイドイベントにプレゼンターとして登壇した。

当工業会の国際的な交流組織であるICARHMAも2024年8月のブラジル・サンパウロでの年次総会と、2025年2月に米国・オーランドでの中間会議に出席し、各工業会の主要課題を共有した。

当工業会と中国CRAA・韓国KRAIAの東アジア3団体で毎年開催する日中韓会合は、当工業会主催で2024年7月にWeb開催し、各国市況と業界共通の課題を共有した。

##### (1)欧州対応

欧州においては、JBCEやEPEE等の現地の関連団体との連携を維持し、必要に応じて対面会議にも参加しながら、環境・エネルギー政策や法規制情報の収集と共有を継続するとともに、当工業会としての意見提出活動を実施した。また、2024年10月にドイツ・ニュルンベルクで開催されたChilventa展の視察とともに同展示会で併催されたEPEE/ASERCOM主催のシンポジウムにも登壇した。

冷媒関連では、2024年2月に官報公示された、改正欧州Fガス規則が内包する課題解決に向け、WTO/TBT委員会（2024年3月、6月、11月、2025年3月）において、日本政府を通じた課題提起を行った。また、Fガス規則の3種の実施則に対し、それぞれ当工業会の意見書を提出した。

- ・ ラベルフォーマット関連：2024年6月
- ・ 認証関連：2024年6月
- ・ 車両用認証関連：2024年10月

欧州エコデザイン関連では、各製品 Lot に対応した会内 WG にて、規則改正の動向把握と課題共有を行い、下記の意見提出を行った。

- ・ ENER Lot 10：スプリット型エアコンの MEPS 要件変更に関し、在欧4団体との共同にて（2024年5月）
- ・ ENER Lot 11：コンサルテーションに際し当工業会より（2025年1月）
- ・ ENER Lot 21：予備調査の事前に JBCE との共同にて（2024年5月）
- ・ ENER Lot 21：意見募集に際し、JBCE との共同にて（2024年8月）

## (2)米国対応

米国（カナダ含む）における環境政策と関連規制に対し、当局関係者及び米工業会（AHRI）との情報交換を実施するとともに、当工業会意見書を計4回提出した。

冷媒関連では、ニューヨーク州にて、AR6 - 20年のGWP値を採用し、全米AIM法より厳しい規制案の検討段階に、当工業会からもAHRIと連携の上、「AIM法よりも厳しいGWP規制を認めない」法案（AB10577）をサポートする意見書を、担当議員宛に送致（2024年9月）するも、同規制はNYCRR Part 494として成立した（2025年1月）。また、カルフォルニア州における冷媒規制（SB1206）提案において、当局であるカリフォルニア州大気資源局（CARB）が実施した情報募集に対し、当工業会から意見書を提出した（2024年9月）。あわせて、CARBとの情報交換会をWebにて実施した（2024年10月）。さらに、カナダ環境・気候変動省（ECCC）が実施した、HFC規制の見直しに関するコンサルテーションに対し、当工業会から回答書を提出した。（2024年8月）

PFAS規制対応関連では、メイン州の環境保護局（MDEP）が発表したPFAS規制実施則案に関するコンサルテーションに対し、当工業会から意見書を提出した（2025年1月）。

米国の製品安全規格改正における、公平な安全要求の確立に向けた対応として、2021年7月に活動を開始した米国安全規格対応SWGは、当初の活動期限としていたASHRAE 15、及び、同15.2、並びにUL 60335-2-40はいずれも2022年に発行されたため、本WGは2024年7月をもって一旦の活動を終了した。ただし、再召集時の機動性を考慮し、組織は解散せず、休眠とした。

## (3)途上国対応

東南アジアにおける地球温暖化抑制に関わる日本のプレゼンス向上と、現地工業会との連携強化を図るため、2024年10月にASEAN主要5カ国との第6回ワークショップをフィリピン家電工業会PAIAとの共催で、マニラ郊外にて対面形式で開催した。

東南アジアにおける省エネプロジェクトやイベントに参加し、機器効率向上の重要性とともに、各国市場の状況に応じた空調の普及という側面、及び冷媒転換を踏まえ、総合的に検討す

べきという立場で対応した。また、計画段階にある ACE CSPF プロジェクト フェーズ 2 への参画に向け ACE 及び関係先との連携を継続している。

東南アジア以外では、高外気温地域における冷媒転換を主題とした、湾岸諸国（GCC）/ UNEP 共催ワークショップ（2025 年 2 月@バーレーン）に、当工業会会員個社に委員派遣を委託し対応した。

#### (4)海外統計、法規制情報の収集と意見書提出

グローバル委員会傘下の海外空調小委員会では、2023 暦年分の、「各国別エアコン需要」及び、「世界地域別インバーター比率と冷媒種比率」の統計作業を行い、統計結果をホームページに公表した。なお、欧州を中心とした温暖化対策規制等により、海外市場で普及が進んでいる Air to Water ヒートポンプ機器について、今後の市場規模推定にあたり、外部調査会社を含め検討を行ったが、費用や結果公表の観点から折り合いがつかず調査実施を見送ることとした。

グローバル委員会傘下の海外法規制情報小委員会では空調機器に関連する海外各国の新たな法規・規格情報を迅速に収集し、その内容は会内で共有した（計 83 件）。その中で、サウジアラビア大型エアコンの認証適用規格群から ISO 規格を削除する WTO/TBT 通知に対し、ISO 継続採用を求める意見提出を行った（2024 年 4 月）。結果、ISO 規格が復活採用されるに至った。また、バングラデシュでの大型エアコンの通関関税引上げに反対する意見書を担当当局へ送致した（2024 年 6 月）。

また、同小委員会では、外部機関によるセミナー（2 テーマ）を定期小委員会にあわせて開催した。

- ・サイバーセキュリティー（2024 年 11 月）－対面＋ Web あわせて、約 90 名聴講。最新のサイバーセキュリティー規制動向と適合性評価規格の対応状況等を紹介いただいた。
- ・IEC 60335-2-40 Ed7 解説（2025 年 1 月）－対面＋ Web あわせて、約 165 名聴講。旧版との比較、機器メーカーの留意点等、さらに、Ed8 の変化点を含め紹介いただいた。

## 6. 検査検定事業の強化

### (1)検定制度における透明性の向上の検討

検定制度規程類の適切な運用を通じその着実な定着を図るとともに、世の中の動向を踏まえ、公平性と透明性の向上に努めた。また将来的にも充実した事業を継続する観点から中長期的視点に立ち、製品別委員会の協力の下、検定制度の規格基準、性能測定設備精度の維持向上に努めた。

ガスヒートポンプ冷暖房機製品は、簡易動作確認試験について第三者機関と試験方法検討するための評価を第三者機関試験設備（原機）及び各社試験設備（準原機）にて実施した。

2023 年度の新検定マーク準備 WG 活動に基づき、新検定マークへの順次切替え対応を 2024 年 10 月から開始した。また、検定シール販売方式から検定マーク使用料を製品ブランド別に徴収する運営方式の構築のため新検定マーク推進 WG を発足させ取り組んだ。

### (2)試験設備の拡充、対象製品の拡大と法規制対応

関連する委員会と連携し、対象機種拡大に向けて設備改善、相互校正を実施した。

ルームエアコンは、寒冷地仕様機種 of 暖房極低温条件での相互校正を実施した。

パッケージエアコンは、20HP 大容量マルチエアコンの製品検査実施に向けた相互校正に取組んだ。

家庭用ヒートポンプ給湯機は、大容量モデル製品の製品検査に向けた相互校正を実施し、各社問題ないことを確認した。

### (3)電気使用料高騰への対応

製品検査委託先機関と連携し、四半期毎の電気使用料実績を把握し、次年度の臨時会費の徴収額を決定した。

## 7. 魅力ある工業会づくり

### (1)情報発信の強化

当工業会のホームページについては、2022年に大幅リニューアルを行い、トップページのスライドバナー活用、キーワードや、人気コンテンツの更新度を上げる等で、引き続き、毎月10万ページビュー以上の高いレベルでのアクセスを継続しているが、2024年度においては、10 - 12月の期間で会員及び会員外を対象としたWebアンケートを実施、240名以上の貴重な回答を得て、これらの結果を今後の改訂に活かすこととしている。

会員ホームページについては、広報委員会を中心に改修方針を取りまとめ、名簿管理システム、委員会管理システムとの連携をベースにマイページの設置をする等、2025年度の本格オープンに向けて段階的な改修を実施した。

### (2)環境と新冷媒 国際シンポジウム 2025 の計画

2025年10月23～24日に神戸国際会議場及びWebを利用して“環境と新冷媒国際シンポジウム2025”を開催するための企画検討を行った。

### (3)HVAC&R JAPAN 2026 の準備

2026年1月27日（火）～1月30日（金）の期間、東京ビッグサイト東展示場4・5・6ホールにて開催を予定しているHVAC&R JAPAN 2026（第44回冷凍・空調・暖房展）の開催に向けて、2025年3月11日に開催概要発表会を実施、同日公式ホームページを公開して告知を開始した。1956年に第1回国産冷凍機展を開催して70周年を迎えるHVAC&R JAPAN 2026においては、出展対象分野を不動産、デベロッパー、ゼネコン・サブコン等ステークホルダー全体に広げ、業界の垣根を超えた新しい価値の創造を目指して各種プロモーションを展開する。

## 8. 工業会運営に係る諸施策の推進

### (1)産業活性化と行政との連携

当工業会は会員企業に対する情報センターとして、会員企業等へのサービスの向上や事務局機能の効率化等を着実に進めている。また、中小企業経営強化法に基づく生産性向上要件証明書を2024年度は1,460件発行した。

また、日本冷凍空調設備工業連合会（日設連）、日本冷媒・環境保全機構（JRECO）と共同にて実施している冷媒フロン技術者講習会業務は、新規受講の計画未達等で対前年12%減の5,564人の受講結果となった。

(2) COVID-19 以降の委員会運営に関する対応

当工業会における会議、委員会の運営については、原則対面での開催を基本方針としているが、完全オンラインやオンラインと対面のハイブリッド開催も継続して実施されており、実態としては、各委員会や遠方から参加する委員の事情等にあわせ、ペーパーレス化の推進も含む効率的かつ柔軟な対応を行った。

## 《委員会の活動概要》

### 〈政策審議会〉

政策審議会は2024年度において対面及びオンライン形式で計6回開催、当工業会運営における重要事項や委員会等からの付帯案件について検討・審議を行い、審議結果を適宜理事会に上程し、当工業会事業の円滑な推進を行った。またRAC検定制度の課題検討に着手したほか、2025年度に日冷工中計（仮称）の策定を行うことを検討し、合意した。

#### (1) フロン排出抑制法対応 WG

##### ① 新たな指定製品目標値の設定への対応

2024年度は、各製品委員会での検討及び協議により、下記製品群において新たに指定製品目標を設定し、産構審に向け対象製品群の説明及び目標設定効果試算等をまとめて提出した。あわせて、指定区分を細分化していく必要性がなくなった製品群については、今後各々の目標年度に到達した段階での「大括り化」も実施した。指定された製品群は以下の通り。

① 店舗用エアコン、② 中央方式エアコンディショナ、③ ビル用マルチエアコン（新設及び冷媒配管一式の更新を伴うもの）、④ GHP（新設及び冷媒配管一式の更新を伴うもの）、⑤ 設備用エアコン（新設及び冷媒配管一式の更新を伴うもの）、⑥ 中央方式冷凍冷蔵機器

##### ② 次年度以降の活動について

2025年3月の産構審フロンWGでは2030年と2035年のフロン類の使用見通しが発表され、2029年基準値をギリギリで達成する予測が発表された。しかし、来る2034年規制に対しては、現在開発中のグリーン冷媒も含めた低GWP冷媒への代替が必要となる。フロン法対応WGでは、この2034年問題の業界としての対応を検討する一方で、その先のカーボンニュートラル2050も視野に入れて活動を継続する。

##### ③ レトロフィット実施に向けた法解釈確認と対応準備（SWG&TF活動）

2025年度には、高圧ガス保安法の冷凍保安規則の一部改訂も視野に入れて検討が継続される。市場において法を遵守した上でレトロフィットが実施可能なるよう当工業会も継続的に協力する。

レトロフィットを現場で実施する上で安全に、かつ法を満足するように行うための手順を規定した、JRA GL-26（冷媒設備のレトロフィットを行うためのガイドライン）を2025年3月に制定した。

#### (2) 関連外部委員会との連動

WG内での議論を元に、経済産業省（以降 経産省）委託「フロン類使用見通しに関する検討委員会」、環境省委託の「温室効果ガス排出量算定方法検討会・HFC等4ガス分科会」及び「冷媒フロン類マテリアルフロー調査検討会」、経産省主催の「産業構造審議会保安・消費生活用製品安全分科会 化学物質政策小委員会フロン類等対策WG」等の場において、当工業会からの意見として必要に応じ提案等を実施した。

## 〈製品安全緊急対策委員会〉

製品安全緊急対策委員会は、法令に基づく重大な製品事故が発生した場合、事実関係の調査把握、工業会対応、対外的周知並びに事故防止等について協議し、迅速な処理解決を図っていく。本年度は委員会を開催するに至る重大な事故はなかった。

## 〈総務・広報関係〉

### 1. 総務委員会

2024年度は、委員会を5月、8月、11月、2025年2月に開催し、以下の審議を行った。

- (1)会長及び副会長等の選任基準（内規）/規格委員会運営規程/政策審議会規程の改正
- (2)定年退職後の嘱託採用に関する取り扱い（内規）の改正
- (3)独禁法コンプライアンス研修実施
- (4)当工業会概要（会社案内に相当）改定
- (5)委員会費の運用実態、規程と実態の乖離、今後のあるべき姿
- (6)Web会議の運営方法（事務局職員へのアンケート結果の確認）
- (7)来年度委員会費徴収について他

### 2. 広報委員会

#### (1)一般ホームページの運営と活性化

各製品や冷媒関連の動向を訴求する目的で、積極的に更新頻度を高め、アクセス状況や更新内容について報告・分析を行った。2024年度は、各製品ページの改修やトップページのスライドバナーの活用を積極的に実施した結果、2025年3月末時点のページビュー（PV）は1,387,648、訪問者数は555,851となり、2022年\*同時期の983,225PV（訪問者数359,096）と比較して、前年比41%の増加となった。

※2023年度はHVAC&R JAPANの開催で数値が大きく増加しているため、比較対象とはしていない。

#### (2)会員ホームページの運営と活性化

2023年度より審議していた内容について見直した上で、会員サービスの向上を目的とした改修を進めた結果、3月末には名簿管理システムと連動したマイページの設置が完了した。今後は、会員ホームページ上で「お気に入り」登録や、当工業会の行事・委員会スケジュールの管理がより容易になる予定である。また、事務局内及び会員企業を対象にアンケートを実施（2024年10月～12月）。今後さらに会員ホームページの運用について検討していく。

#### (3)WEBマガジンの制作・編集

2024年度は、年間7回の発行で計73件の記事を掲載した。アクセス解析によると、年々WEBマガジンの認知度は向上しており、ユーザーの満足度を示すエンゲージメント率も高い水準で推移している。

WEBマガジンが当工業会のランディングページ（最初に訪問されるページ）であることを活かし、イベント告知（工業会レポート/トピックスなど）や各種情報（JRA規格/自主統計など）の周知を精力的に実施した。

また「海外短信」は、アンケートでも要望が多く寄せられており、Cooling Post、RAC、JARN となどの媒体から選定した記事を公開する形式を継続した。

### 3. 統計調査委員会

#### (1) 自主統計の運営

集計や会員個社データの取扱は第三者に外部委託の上、自主統計を運用した。また、GHP 自主統計について今後のメーカー数減少（予定）による自主統計の運営について検討した。

#### (2) 冷凍空調機器国内需要統計の策定

冷凍空調機器の 2024 年度需要見込み・2025 年度需要見通しを外部委託集計にて策定した。

### 4. 展示会委員会

当委員会は 2 年毎に開催する国内最大級の冷凍・空調・暖房展「HVAC&R JAPAN」の企画・運営を行う委員会である。東京ビッグサイトでの HVAC&R JAPAN 2026 に向けて準備を行った。

#### (1) HVAC&R JAPAN 2026（第 44 回 冷凍・空調・暖房展）の開催準備

2024 年度の展示会委員会においては計 12 回の委員会を開催し、2026 年 1 月に開催する次回展示会に向けての準備を進めた。HVAC&R JAPAN 2024 の反省を踏まえて、収支計画に基づいた施策及び併催行事の検討を行った。また、前回展示会の成果総括に基づき傘下に複数の WG を設置、2024 年度は計 2 回開催し、より多くの出展者・来場者が見込めるよう検討した。

#### (2) 開催概要発表会の実施

開催概要発表会は 2025 年 3 月 11 日に F Studio SHIBUYA にて開催し、マスコミ・メディア 8 社が来場した。オンラインで配信してハイブリットで開催するとともに、ホームページにアーカイブとして公開した。

#### (3) 海外展示会との相互 PR 等

2024 年 9 月に韓国 HARFKO2024、同 10 月に Chillventa2024 に HVAC&R JAPAN (JRAIA) として出展し、開催期日の周知を行い、海外からの出展及び来場者の勧誘を行った。あわせて、JARN とメディアパートナーシップを締結し、国際イベントの充実に向けた取組を行った。

## 〈国際関係〉

### 1. グローバル委員会

#### (1) 政策審議会へのグローバル戦略提言、MOP/OEWG 対応、海外向け情報発信

6 回の定期委員会と 2 回の臨時委員会を開催し、グローバル戦略や活動の検討を行った。

- ・ 当工業会活動の内外への発信強化を目的に、当工業会活動指針：「カーボンニュートラルでサステナブルな未来に向けて」を取りまとめ、政策審議会へ上申した。
- ・ OEWG46（2024 年 7 月@モントリオール）にて当工業会主催のサイドイベントを実施し 2050 年カーボンニュートラル目標達成に向けた日本政府及び、業界の取組を訴求した。
- ・ MOP36(2024 年 10 月@バンコク)にて、環境省/OECC 主催のサイドイベントにプレゼンターとして参加し、日本の HFC 削減目標達成に向けての、俯瞰的対応の重要性について発表した。

- ・ 環境省フロンイニシアチブ（以降 IFL）賛同団体として第 5 回国内関係者会合（2025 年 1 月）に参加した。
- ・ 高外気温地域における冷媒転換を主題とした、GCC 諸国 UNEP 共催ワークショップ（2025 年 2 月@バーレーン）に、委員派遣を委託した。

(2) ICARHMA メンバーとの連携（含む GRMI/RDL 対応）

- ・ 本会議（2024 年 8 月@サンパウロ）に対面参加し、各国工業会と業界共通の課題を共有した。あわせて、環境規制の策定においては、単に「環境面」だけでなく「経済合理性、エネルギー効率」なども含めた多角的な評価が必要である旨、当評議会としても発信強化を検討することとした。
- ・ 中間会合（2025 年 2 月@オランダ）にも対面参加し、各国工業会の重点課題への取組の進捗を共有した。

(3) 日中韓定例会合、中韓展示会への参加、中国家用電器協会（以降 CHEAA）との情報交換

- ・ 2024 年 7 月に、定例会議を当工業会主催で Web 方式で開催し、各国市況と法規制動向等を共有した。次回は中国 CRAA 主催の対面会議（2025 年 7 月@西安）に出席予定。
- ・ 中国制冷展（2024 年 4 月@北京）に参加した。

(4) 米国戦略提言、米国における課題への対応（米国対応 WG）

米国（カナダ含む）における環境関連規制に対し、積極的に当局関係者及び米工業会との情報交換会を実施するとともに、当工業会意見書を計 4 回発出した（計 3 回の WG 開催と、機動的なメール審議を実施）。

① GWP 規制対応関連

- ・ ニューヨーク州において、「AIM 法よりも厳しい GWP 規制を認めない」法案（AB10577）が提案されたことに伴い、AHRI と連携の上、当工業会からも賛同する旨、意見書を提出した（2024 年 9 月）。
- ・ カルフォルニア州 GWP 規制 SB1206（冷媒規制）提案において、当局である CARB が、低/超低 GWP 冷媒への代替に向けた情報募集（RFI：Request For Information）実施に伴い、当工業会から意見書を提出した（2024 年 9 月）。また、当工業会の考えを当局にプッシュするとともに当局の意向を把握する目的で CARB との情報交換会を実施した（2024 年 10 月）。
- ・ カナダ環境・気候変動省（ECCC）にて、HFC 規制の見直しに関するコンサルテーションに対し、当工業会から回答を提出した（2024 年 8 月）。

② PFAS 規制対応関連

- ・ メイン州の環境保護局（MDEP）が発表した PFAS 規制案（第 90 章：PFAS を含有する製品に関する規則案）に関するコンサルテーションに対し、当工業会から意見書を提出した（2025 年 1 月）。
- ・ 米工業会との連携強化  
米 AHRI と米国における環境規制関連の情報交換会@オランダを対面にて実施、米各州の規制の最新状況と今後の対応、新政権にける環境規制への影響や課題などを共有した（2025 年 2 月）。

(5)米国の安全規格改定における公平な安全要求の確立に向けた対応（米国安全規格対応 SWG）

当初の活動期限としていた ASHRAE 15、同 15.2、UL 60335-2-40 はいずれも 2022 年に発行されたため、本 WG は 7 月をもって一旦の活動を終了した。ただし、再召集時の機動性を考慮し、組織は解散せず、休眠とした。

(6)ヒートポンプ機の普及拡大（ATW システム技術 WG：2024 年 9 月発足）

ATW ヒートポンプシステムの普及拡大を期し、かつ、当該製品の ISO 規格国内審議団体として、2024 年 9 月から WG 活動を開始し、今年度は 3 回の WG を開催した。

- ・ ISO TC86/SC6 WG12（Heat-Pump Water Heater）対応：同 WG にて開発されている、ISO 19967-3 の検討と日本意見の取りまとめを行った。
- ・ 各国施策、環境法規制及び規格動向の情報共有と、業界として取り組むべき課題への対応について検討を開始した。

(7)東南アジア対応小委員会

①東南アジア戦略提言及び ASEAN5 カ国との連携強化

計 8 回の定期小委員会を開催し、東南アジアの戦略検討を行い、その一環として ASEAN5 カ国の団体（タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピンの空調工業会、及びベトナムの冷凍空調学会）との間で、省エネや冷媒転換の政策・規制等に関する情報交換を実施した。

- ・ 第 6 回 ASEAN 5 + J ワークショップ（2024 年 10 月@マニラ）をフィリピン PAIA との共催で開催した。
- ・ 4 半期毎に、書面による定期情報交換を実施し、連携の強化を図った。

② ISO 16358 採用支援、他団体プロジェクトへの参画

東南アジアにおける省エネプロジェクトやイベントに参加し、機器効率向上の重要性とともに、各国市場の状況と空調の普及という側面、及び冷媒転換を踏まえ、総合的に検討すべきという立場で対応した。

- ・ CEFIA 官民フォーラム（2025 年 2 月@神戸）に直面参加し、ACE 省エネ担当間との意見交換を行った。
- ・ ACE にて計画中の ACE CSPF プロジェクト フェーズ 2 への参画に向け ACE との連携を継続した。

(8)海外法規制情報小委員会

計 6 回の定期小委員会にて、各国の新たな法規制・規格情報を収集し共有化した（計 83 件）。

① 2 案件に対する意見発出を行った

- ・ サウジアラビア：大型エアコンの認証適用規格群から ISO 規格を削除する WTO/TBT 通知に対し、ISO 継続採用を求める意見提出を行った（2024 年 4 月）。結果、ISO 規格が復活採用されるに至った。
- ・ バングラデシュ：大型エアコンの通関関税引上げに反対する意見書を担当当局へ送致した（2024 年 6 月）。(同国々内騒乱のため、その後の状況は不明)。

②外部機関によるセミナー（2 テーマ）を定期小委員会にあわせて開催した。

- ・ サイバーセキュリティー（2024 年 11 月 講師：JQA 様）- 対面 + Web あわせて、約 90 名聴講。

最新のサイバーセキュリティー規制動向と適合性評価規格の対応状況等を紹介いただいた。

- ・ IEC 60335-2-40 Ed7 解説 (2025 年 1 月 講師：INTERTEK 様) - 対面 + Web あわせて、約 165 名聴講。旧版との比較、機器メーカーの留意点等、さらに、Ed8 の変化点を含め紹介いただいた。

#### (9)海外空調小委員会

2023 年の「各国別エアコン需要」「世界地域別インバーター比率と冷媒種比率」を統計調査で推定し、ホームページに公表した。

欧州を中心とした温暖化対策規制等により、海外市場で普及が進んでいる Air to Water ヒートポンプ機器について、今後の市場規模推定にあたり、株式会社富士経済、英国の BSRIA を調査会社の候補として、機器の定義や調査手法等の検討を行ったが、費用や結果公表の観点から折り合いがつかず調査実施を見送ることとした。

## 2. 欧州空調委員会

欧州事務所 (JROAME) の登録住所契約解除のため、法人登記を抹消 (2025 年 2 月登記手続完了)。

#### (1)欧州の環境・エネルギー規制に関する情報収集と分析、行動計画立案(含む傘下 WG の設立判断)

- ・ 欧州拠点をもつ各会員会社からの情報提供に加え、JBCE・EPEE・等の現地機関と連携し、環境・エネルギー規制に関する情報収集を行って会内で共有するとともに、当工業会としての意見提出活動を実施した。
- ・ JBCE 空調 WG では、現地拠点だけでは対応が困難な各種の技術検討を同 WG からの要請に基づき支援すべくオブザーバ参加を継続。
- ・ 独 Chillventa 展に併催し開催された EPEE/ASERCOM 主催シンポジウムでは、当工業会を代表し岡田専務理事が登壇、日本の環境規制の最新状況、2050 年カーボンニュートラルに向けた業界の取組、冷媒転換における課題などをプレゼンした (2024 年 10 月)。

#### (2)傘下 WG の所掌案件以外の案件対応

以下 2 件の対外文書を発信した。

- ・ POPs 規則 UV-328 規制\_パブリックコンサルテーションに対し意見を提出 (2024 年 8 月)
- ・ ENER Lot11 (ファン) のコンサルテーションに対し意見を提出 (2025 年 1 月)

#### (3)欧州 F ガス規則対応 WG (欧州冷媒動向の調査、意見出し)

- ・ F ガス規則改正に関し、WTO/TBT 委員会において、日本政府から EU に対しての課題提起のため、コメント内容の提供を含め連携対応を図った (2024 年 6、11 月、2025 年 3 月)。

以下 3 件の対外文書を発信した。

- ・ F ガス 実施則 ラベルフォーマット関連 意見提出 (2024 年 6 月)
- ・ F ガス 実施則 認証関連 意見提出 (2024 年 6 月)
- ・ F ガス 実施則 車両用認証関連 意見提出 (2024 年 10 月)

#### (4)ErP ENER-Lot1&2 改訂 WG (対象製品のエコデザイン対応、意見出し)

- ・ 対外文書発信はなし。
- ・ 次回コンサルテーションフォーラム (2025 年 Q1 予定が遅延中) に対し、注視継続中。

#### (5)ErP ENER-Lot10 改訂 WG (対象製品のエコデザイン対応、意見出し)

- ・ 対外文書発信は1件。
  - ・ スプリット AC に対する MEPS 要件変更要望に関する各団体（EPEE, Eurovent、APPLiA, JBCE, 当工業会連名）との共同意見書提出（2024年5月）
- (6) ErP ENTR-Lot6/ENER-Lot21 改訂 WG（対象製品のエコデザイン対応、意見出し）
- ・ 対外文書発信は2件。
  - ・ ENER-Lot21 予備調査前の事前意見として、JBCE と当工業会共同意見書を提出（2024年5月）
  - ・ ENER-Lot21 Call for Evidence に対し、JBCE と当工業会共同意見書を提出（2024年8月）
- (7) ErP ENTR-Lot33WG（対象製品のエコデザイン対応、意見出し）
- ・ 対外文書発信なし。現在、状況を注視継続。
- (8) CEN/TC113 対応（CEN/TC113/WG7&WG8 の技術課題検討と意見出し）
- 空調機の欧州性能規格を所管する CEN/TC11 の WG7&8 に参加し、EN14815（WG7）と EN14511（WG8）の次期改正案を共有し、内容の検討を行った。WG7 では CVP 法と風量制限の新 Annex に対してコメント 19 件を提出するとともに計測イメージ図を提供。WG8 では A2W 機を対象とした Compensation Method の候補 4 案に対する当工業会コメント（2024年10月）を発信した。

## 〈技術関係〉

### 1. 規格委員会

- (1) JRA 規格・GL（ガイドライン）の制定、改正、廃止に関する審議及びそれらの公開
- ・ 制定（2件）
    - 【JRA 4087】 ルームエアコンディショナ - 寒冷地仕様の試験方法及び表示
    - 【JRA GL-26】 冷媒設備のレトロフィットを行うためのガイドライン
  - ・ 改正（10件）
    - 【JRA 4009】 吸収冷温水機
    - 【JRA 4054】 アンモニア冷凍空調設備の除害設備基準
    - 【JRA 4070】 微燃性（A2L）冷媒を使用した業務用エアコンの冷媒漏えい時の安全機能要求事項
    - 【JRA 4071】 ヒートポンプ式温水暖房機
    - 【JRA 4072】 微燃性（A2L）冷媒を使用した低温機器の冷媒漏えい時の安全機能要求事項
    - 【JRA 4073】 微燃性（A2L）冷媒を使用した設備用エアコンの冷媒漏えい時の安全機能要求事項
    - 【JRA 4075】 フルオロカーボン冷媒回収装置 - ガス圧縮方式
    - 【JRA GL-16】 微燃性（A2L）冷媒を使用した業務用エアコンの冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン
    - 【JRA GL-18】 微燃性（A2L）冷媒を使用した低温機器の冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン
    - 【JRA GL-19】 微燃性（A2L）冷媒を使用した設備用エアコンの冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン

- ・ 審議継続中（4件）

【JRA 4066】 ウォータチリングユニット（改正）

【JRA 4088】 冷凍空調機器の冷媒回収に関わる回収口形状（制定）

【JRA 4089】 ヒートポンプ式エアハンドリングユニット（制定）

【JRA GL-08】 冷凍空調機器のフロン排出抑制法に関わる表示ガイドライン（改正）

- ・ 増刷（5件）

【JRA 4060】 業務用ヒートポンプ給湯機

【JRA 9002】 空調機器の耐塩害試験基準

【JRA GL-02】 冷凍空調機器用水質ガイドライン

【JRA GL-16】 微燃性（A2L）冷媒を使用した業務用エアコンの冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン

【JRA GL-20】 特定不活性ガスを使用した冷媒設備の冷媒ガスが漏えいしたときの燃焼を防止するための適切な措置

## (2) JRA 規格・GL（ガイドライン）の電子データ化

将来的に永久保存の文書を電磁的記録に移行することを見据えて、今後の用途とデータ仕様に関して検討を行い、電磁的記録のない JRA 規格及び JRA GL の原本について方針を決めた。

## (3) 冷凍空調機器関連規格の情報の収集及び発信

国内外の冷凍空調機器に関連する規格（ISO/IEC 規格、JIS 規格）の動向等について情報収集し、意見交換を行った。

## 2. 機械安全委員会

### (1) 冷媒漏えい問題

冷媒漏えいについての発生件数や事故内容について検討を行った。

### (2) 高圧ガス保安法関連

冷凍保安規則及び関係例示基準等の改定要望の検討を行った。

高圧ガス保安協会関連事項の検討を行った。

### (3) 委員会作成基準や証明書等の作成

委員会作成基準（冷媒設備、容器等の表示基準）や証明書等作成（設計強度確認試験成績書の様式と作成手引き、自社試験に関わる証明書の運用手引き）関連の整理・見直しを行った。

### (4) 規格対応

JIS や JRA の改正や他団体での規格作成の協力を行った。

### (5) 冷凍装置検査員制度見直し検討 WG

冷凍装置検査員制度の大臣認定制度への移行期間中の必要な対応は機械安全委員会で行った。

## 3. 電気安全技術委員会

### (1) 電安法対応

電気用品安全法に関連した情報を収集し、会員各社へ情報発信並びに意見交換を実施した。

〈主な事項〉

- ①電気用品安全法改正並びに同法政令・省令改正（インターネット取引の拡大への対応、規制の実効性を高めるための措置など）についての情報収集
  - ②関連団体の電気用品安全法に関連する活動への参画など
    - ・ 一般社団法人 日本電気協会（以降 日本電気協会）電気用品調査委員会 解釈検討第1部会
    - ・ 一般財団法人 家電製品協会（以降 家電製品協会）技術法規 WG
- (2)規格・基準等の改正対応
- ①電気用品安全法 技術基準解釈改正動向の情報収集
    - ・ 技術基準解釈別表第八、第十二の改正
    - ・ 解釈改正案検討や整合規格の追加・廃止の情報共有
    - ・ 赤リンに係る事故事例に対する提案についての情報共有  
技術基準解釈別表第一～十一の別表第十二への移行
    - ・ 移行スケジュールと課題についての情報共有
    - ・ 当工業会管轄商品の解釈別表第八から第十二への移行期間要望についてのアンケート調査実施
    - ・ 電気用品名と解釈別表第十二の雑音の強さに関する基準との対応表（初版）の情報共有
  - ②審議会（経産省 製品安全小委員会）審議内容の情報共有
  - ③電気用品安全法 技術基準解釈 セミナー開催
 

以下のセミナー企画と受講内容の選定を行い、登録検査機関である JET に講師を依頼した。また、当委員会委員だけでなく、当委員会会社からの参加者（実務者等）を加えたセミナーとし、より効果的なものとした。

    - ・ 「JIS C 9335-2-40 の解釈別表第八からの変更点」
    - ・ 「JIS C 9335-1 附属書 R の概要説明」

#### 4. EMC 委員会

- (1)低周波数域 EMC（高調波電流、電圧変動 & フリッカ）規格、イミュニティ規格関連国内外委員会対応
- ① SC77A/WG1 における活動～高調波電流限度値規格～ 対面形式会議：2回 / 年  
 (2024年7月15日～18日ドイツ、2025年1月13日～16日オーストラリア)
    - ・ IEC 61000-3-12\_Ed2\_Amd2（入力16A超）改正作業
    - ・ 回数間高調波電流測定必須化：これまでの作業をリセットして再スタートする。
    - ・ 2k～9kHz の新規高調波電流限度値規格 TS61000-3-10 作成への参画（継続）  
Proj. として正式に規格作成作業を開始。空調機での実証試験：実証実験に向けて規格の内容を確認した。
  - ② SC77A/WG2 における活動～電圧変動 & フリッカ限度値規格～ 対面形式会議：2回 / 年  
 (2024年9月24日～25日オーストリア、2025年3月31日～4月1日ドイツ)
    - ・ IEC 61000-3-3\_Ed4 改正作業  
提案した試験条件修正案（意図的停止操作の試験除外）の審議
  - ③ IEC/SC77A 国内委員会への参画
    - ・ 配布文書の共有及び会議結果の報告

- ・ 配電網協議会からの JIS C 61000-3-2（高調波電流限度値規格）改訂案  
（農事用空調機へのエアコン用限度値適用廃止・三相エアコン限度値見直し）への対応
- ④ IEC/TC77 国内委員会への参画
  - ・ イミューニティ試験規格の動向把握
- ⑤ JIS 改正原案作成委員会への参画
  - ・ JIS C 61000-3-2 改正作業（農事用空調機、三相エアコン限度値見直し、IEC61000-3-2 IEC61000-3-2 最新版対応）
- ⑥ 高調波抑制対策技術指針 第4版（2024.9.1 発行済）改訂対応
- (2) CISPR（無線通信保護を目的とする電波雑音防止規格）国内外委員会への対応
  - ① CISPR/SC-F（WG1 含む）における活動 Web 形式会議  
（2024年6月21日～22日、11月7日、11月25日～28日、12月17日、2025年1月20日）
    - ・ CISPR14-1\_Ed7\_Amd1（無線通信保護）・CISPR14-2\_Ed3\_Amd1（イミューニティ）改正作業
    - ・ 電流プローブ使用方法明確化、適用範囲の記述見直し、無線機能の評価（CISPR14-1）
    - ・ 16A 超機器の電圧ディップ試験導入、無線機能の評価（CISPR14-2）
  - ② CISPR/SC-H（WG1 含む）における活動 対面形式会議：2回/年  
（2024年5月6日～8日 エアランゲン/ドイツ、7月1日 Web 形式、9月9日～11日 デルフト/オランダ、2025年2月10日～11日 Web 形式）
    - ・ 一般エミッション規格 IEC 61000-6-3\_Ed3\_Amd1（住宅環境）改正作業への参画
    - ・ 無線機能の放射妨害波測定方法・大型機器の磁界測定の動向監視と適宜対応
  - ③ CISPR/SC-H/JWG6 における活動 Web 形式会議：2回/年（2024年10月28日）
    - ・ IEC 61000-6-8（商業・軽工業環境）における 9k～150kHz のエミッション規格作成
  - ④ 総務省 電波利用環境委員会・CISPR-F 及び CISPR-H 作業班への参画
    - ・ 国際会議参加時の対処方針案審議
    - ・ CISPR14、IEC 61000-6-3・-6-8 改正案審議
- (3) 電気用品調査委員会電波雑音部会、CISPRJ 電波雑音委員会への対応
- (4) 規格・基準等の改正対応
  - ・ TOTO 株式会社との合同 EMC セミナーの開催（2024年10月31日～11月1日）  
JET 山下様を迎えて、国内外の EMC 規制に関する最新動向や国内別表十見直し WG など最新の規格動向に関する EMC セミナーを開催して、視聴した。  
また、異業種である TOTO 株式会社の製品（ウォシュレット）を題材に、TOTO の社員、EMC 委員会委員、JET 山下様を交えて EMC 対策について検討会を行った。

## 5. 公共仕様委員会

### (1) 建築設備計画基準 / 建築設備設計基準

令和6年版建築設備計画基準及び建築設備設計基準の発行に伴い、内容確認と次回の改定要望を検討した。

### (2) 公共建築工事標準仕様書

令和7年版公共建築工事標準仕様書の内容に関し製品委員会の協力を得て意見等を提出した。

### (3)機械設備工事監理指針

令和7年版機械設備工事監理指針発行に関して確認を行い、改訂要望を検討・提出した。

### (4)グリーン購入法（公共工事部門）

高効率空調機器等のグリーン購入法（公共工事部門）への組入の見直しはなかった。

## 6. インタフェース委員会

### (1)BAS 標準インタフェース仕様推進拡張委員会（一般社団法人電気設備学会）への対応

BAS 標準インタフェース仕様推進拡張委員会では、当インタフェース委員会から代表が参画し、関連情報の収集等を行った。また、電気設備学会主催による講習会「BACnet 通信プロトコルの基本セミナー」及び「オープン化 BACS※を支える BACnet 技術セミナー（中堅技術者向け）」が開催され、当委員会より参画し情報収集・技術の向上に努めた。また、ASHRAE より 2024 年 12 月に BACnet 2024 発刊され、電気設備学会で取りまとめし和訳版の発刊を計画。2025 年度は翻訳等の協力を予定。

※ビル自動管理制御システム（以降 BACS）

### (2)ISO/TC205 国内委員会（建築・住宅国際機構）への対応

ISO/TC205 国内委員会は ISO の BACS 関連規格の国内審議を行っており、当委員会から代表が参画し定期的に規格改正等の動向情報の入手と規格審議を行った。

## 7. 安全対応委員会

### (1)国内外の事故情報の収集と分析

KHK 事故調査解析委員会に参画し、本年度冷凍事業所に関する類型化調査として、「冷凍事業所のプレート形熱交換器の高圧ガス事故の注意事項」を選定してもらい類型化調査報告書の作成に協力した。

R3 の高圧ガス事故の発生状況及び関連する事故事例を各社へ周知した。

### (2)製品安全への対応と啓蒙活動

高圧ガス保安室委託事業として KHK にて実施の「レトロフィットを行うためのガイドライン」と並行して当工業会においても独自にガイドラインの作成の検討を実施しており、本委員会では本活動と連携し、

- ・「レトロフィット」と称した指定以外の冷媒封入への対応
- ・メーカー確認なしでの冷媒入替 等への対応

を想定した情報発信に関する周知・啓蒙方法について検討した。

国側の省令告示改正及び当工業会ガイドラインの完成が 25 年度になったので、次年度も継続検討となった。

## 〈環境関係〉

### 1. 環境企画委員会

#### (1)中長期を見据えた業界課題に対する方向付け

建物の建築から廃棄までのホールライフカーボンを LCA 手法を用いて試算及び見える化する

るプログラムが日本でも進められている。こうした中、空調機の算定が実施するためのプロダクトカテゴリールール（PCR）を策定するため、SuMPO 環境ラベルプログラムへ申請を行った。また、産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会フロン類等対策ワーキンググループがフォローアップしている、HFC 排出抑制業界自主行動計画については、当工業会の計画自体の見直し検討を行ったが、機器製造時の冷媒漏えいの低減目標を継続し、2035 年及び 2040 年の目標値を設定した。

#### (2)低 GWP 冷媒使用機器の課題整理

将来的な HFC 需要減が見込まれる中、機器に使用する冷媒の低 GWP 化検討、リスク評価、社会実装の際の課題対応に関して、課題整理及び方向性等の検討を行った。NEDO 研究への協力や一部 A3 冷媒使用機器のリスクアセスメントの実施、A2L 冷媒関連の JRA 規格ガイドラインの改正検討及び委員会内規の見直し検討に加え、レトロフィットが安全円滑に実施できるようガイドライン（JRA GL-26）制定のための組織を設置した。

#### (3)JRA 1001（微燃性（A2L）冷媒を使用した機器の規格及びガイドラインを適用できる冷媒の判定基準及び物性値）の運用

JRA 1001 の規定と、公益社団法人 日本冷凍空調学会（以降 日本冷凍空調学会）新冷媒評価委員会で承認された特定不活性ガスの JRA 1001 への取り込みについての課題整理を行った。

#### (4)フロン排出抑制法対応（フロンラベリング制度）

令和 6 年経産省告示第 158 及び 159 号によって、フロン排出抑制法に基づく指定製品において、これまで環境影響度の目標値目標年度が定められていなかった業務用エアコンディショナーの一部、中央方式冷凍冷蔵機器、コンデンシングユニット及び定置式冷凍冷蔵ユニット（新たな目標値、目標年度の設定）が追加されたため、これらの環境影響度の目標値、目標年度及び目標の達成度（環境影響度の区分）を追加して JIS Z7161 を改正するための委員会を立ち上げ、原案を検討した。

#### (5)UNEP/TEAP/RTOC 対応

UNEP（国連環境計画）・TEAP（技術経済アセスメントパネル）・RTOC（冷媒技術オプション委員会）が 4 年に 1 度発行するレポート作成の検討が始まり、日本の委員として参加している岡田専務理事から検討状況の情報を共有した。

#### (6)環境情報の発信

関連製品委員会に、環境企画委員会の検討状況の情報を共有した。

#### (7)冷媒国際規格検討分科会・・・冷媒に関わる国際議論への対応

IEC 60335-2-40、ISO 5149 及び ISO817 の改正審議において、冷媒に関連した内容について検討した。

#### (8)次世代エアコン性能規格検討分科会

空調機器の運転特性評価において、市場での運転実態により近い新たな測定方法・評価基準を検討し、その検討結果をもとにした規格や測定法を国内外に向けて提案する。関連団体と連携して、当該基準・規格に対して、今後の中・長期的な変更・改定案に関する技術課題及び ISO 規格改訂に対し日本からの提案検討を行った。

① ISOTC86SC6WG15 対応・・・2023 年度に提案した IoT データの解析を実施して、従来の

負荷の1/2程度となる空調負荷の見直し、及び発停運転時の計算に使用するCd値の見直し等を盛り込み、現状の圧縮機周波数固定試験に対し、欧米から提案のある負荷固定試験に対応する規格CD案を提案した。1月～3月にコメント募集し、審議した後DISに移行を予定する。(最終規格化期限2026年6月)

②上記提案の妥当性を確認するため、分科会参加の各社を含めて2025年度RRT試験による確認等を計画立案中。

(9)冷媒JRA規格メンテナンス分科会・・・冷媒関連のJRA規格・ガイドライン等の各種検討

①JRA 1001【微燃性(A2L)冷媒を使用した機器の規格及びガイドラインに適用できる冷媒の判定基準及び物性値】：環境企画委員会にて冷媒物性値表(6冷媒：R32,R1234yf,R1234ze(E),R454A,R454B,R454C)が冷凍空調学会の新冷媒評価委員会で新たに特定不活性ガスと認定された冷媒と異なっている指摘を受け、JRA 1001未掲載(R455A,R474A,R474B,R479A)の物性値検討を行い、環境企画委員会へ検討結果を共有した。

②JRA 4068【冷凍空調機器に関する冷媒漏えい検知警報器要求事項】：冷媒センサメーカーから規定外の検知器及び検知警報器の方式に関する問合せを受け、適用範囲の明確化について検討を行った。また、今後の改正検討はJRA 4068改正検討SWGへ移行されたため検討内容を共有した。

③JRA GL-08【冷凍空調機器のフロン排出抑制法に関わる表示ガイドライン】JRA 4088【冷凍空調機器の冷媒回収に関わる回収口形状】：以前から懸案事項であった回収口形状に関する規定と表示に関する規定の分離について、改正、制定の審議を行った。

④JRA 4070【微燃性(A2L)冷媒を使用した業務用エアコンの冷媒漏えい時の安全機能要求事項】JRA GL-16【微燃性(A2L)冷媒を使用した業務用エアコンの冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン】：2025年にビル用マルチエアコンの一部の機種が環境影響度の目標年・目標値が設定されたことを受けA2Lビル用マルチ技術WGで改正検討を行っている内容について検討協力を行った。

⑤JRA 4073【微燃性(A2L)冷媒を使用した設備用エアコンの冷媒漏えい時の安全機能要求事項】JRA GL-19【微燃性(A2L)冷媒を使用した設備用エアコンの冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン】：JRA 4070及びJRA GL-16の改正を受けJRA GL-19・JRA 4073改正対応WGで改正検討を行っている内容について検討協力を行った。

⑥JRA 4078【可燃性冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の冷媒漏えい時の安全機能要求事項】：JIS及びIEC規格と同様に冷媒充填量150g以下の製品の緩和についてJRA 4078/4084改正WGで改正検討を行っている内容について、検討協力を行った。

⑦JRA GL-26【冷媒設備のレトロフィットを行うためのガイドライン】：経産省委託事業のレトロフィットのガイドライン検討を受けレトロフィット関連検討SWGで改正検討を行っている内容について、検討協力を行った。

(10)自己分解反応リスク検討WG・・・リスク評価実施(評価のための準備検討を含む)

- ・自己分解反応発生条件に到達する可能性が高いシナリオについてその到達条件調査を実施した。
- ・運転中の循環組成変化について、自己分解反応成分が最大となる組成の簡易試算方法を検討した。
- ・着火エネルギーについて各社インバーターでの実測値をベースに最大着火エネルギーを見直した。
- ・見直した最大着火エネルギーでの自己分解反応限界推定線を基に、自己分解反応回避可能な組

成範囲とそれを実現可能となるアキュムレータ内滞留冷媒量と封入冷媒量の比率を検討した。

- ・自己分解反応回避可能な冷媒と機器仕様について当工業会内に報告するための準備を実施した。
- ・自己分解反応の危険性が考えられるシナリオについてFTAを実施した。

(11) LCCP 評価検討 WG・・・LCCP (Life Cycle Climate Performance) 評価検討

- ・新たに「S + 3E」の観点から A3 冷媒の安全性などを含めた総合的な評価基準の策定については大学、外部研究機関にも協力いただき推進したが現時点、取組の方向性のハードルが高く未だ見いだせていない。引き続き 2025 年度には NEDO 研究と連携して推進する予定。
- ・海外及び日本における市場での空調機の使用実態を各社アンケートにより把握することで、実際の市場の状況を反映したより精度の高い LCCP 評価への足がかりを得た。
- ・RAC において、対象冷媒に対し同一筐体での LCCP 比較に関しては目途付けが出来、報告書としてまとめ作業に入っている。
- ・グローバルの状況を鑑みて直膨式空調機以外に新たに間膨式の水間接空調の LCCP 評価に関しての取組を開始し、2025 年度には目途付けの見込みである。

(12) 冷媒評価 WG・・・標準モデル構築と次世代冷媒 NEDO 研究への協力

- ・従来課題であった中圧系冷媒 (R22,R290,R454C)、高圧系冷媒 (R410A,R32) を統一した冷凍サイクルでの性能シミュレーション評価を進めた。
- ・新たに早稲田大学と共同で NEDO グリーン冷媒 (R474A,R479A) の性能シミュレーション評価を検討中。
- ・RAC において、対象冷媒に対し同一筐体での性能比較に関しては目途付けが出来、報告書としてまとめ作業に入っている。なお、NEDO グリーン冷媒の性能シミュレーション評価に関しては結果が出たら報告する方針で進める。

(13) A3 リスク検討 WG・・・A3 冷媒使用機器に関する当工業会方針検討

- ・A3 冷媒使用機器を上市するため、検討優先度の高い 2 つの SWG 活動を推進。
- ・資格制度構築 SWG: 作業テキスト (据付、メンテ、撤去) 作成に着手、2025 年度草案完成を目指す。
- ・ステークホルダー SWG: 上市にあたりコミュニケーション取る必要のあるステークホルダーのリスト化を行った。

(14) RAC リスクアセスメント WG3・・・リスク評価の精査、残課題抽出と検証及び対策検討、最終報告書の作成、安全基準制定検討

FTA を活用したリスクアセスメントは中間報告書に記載の残件を抽出し、検討の可否を議論。検討が必要となった残件をライフステージ担当の各社にて検討し、WG にて議論を実施。規格・ガイドラインの作成についても並行して実行中。

(15) チャラー RA WG・・・リスク評価の精査、残課題抽出と検証及び対策検討、最終報告書の作成、安全基準制定検討

高圧ガス保安法冷凍則における規制緩和の可能性検討を行いながら、A3 冷媒でのリスク評価を行った。

① 規制緩和

- ・屋外空冷チャラー (水冷含む) に限定し、規制緩和 (製造届出省略または簡素化) の検討を

実施することとした。

②リスクアセスメント（漏えい解析）

- ・ R290 の解析条件を確定し、屋外空冷チラーを優先に漏えい解析を開始した。
- ・ 屋外空冷チラーの各ライフステージの FTA を確率割り付け表で詳細検討を開始した。

③その他（R290 冷媒回収機）

- ・ 海外製 R290 回収機を国内向けに電源対応する検討を実施。処理能力が 100m<sup>3</sup>/日を超えるため、製造許可申請が必要となることが明らかとなり、製造許可申請運用の実現性の調査を開始した。

(16) CO<sub>2</sub> コンデンシングユニット課題検討 WG・・・冷凍保安規則の例示基準における CO<sub>2</sub> に関連する一部改正の働きかけ

高圧ガス保安法冷凍保安規則の例示基準における CO<sub>2</sub> に関連する一部改正の働きかけを進めた。現状の規定内容の調査を実施したが、50 年以上前に規定された内容であり、どのように規定されたが不明のため、以下のように対応することとした。

①設計圧力「冷凍則例示基準」表 19.1 より二酸化炭素の削除については、既に改正済の JISB8620 の改訂内容に合わせることを要望することとした。

②冷凍設備に用いる材料にて、SM 材の使用制限（設計圧力 3MPa 超の場合使用不可）の緩和のための検証試験のためコンサル会社依頼して作成した試験要領書に基づいて、事前確認試験（前半分）を実施した。試験結果より、脆性の遷移温度 -35℃ 以上では安定して使用が可能な見込みを得た。KHK に相談を実施した後、2025 年度に事前確認試験（後半分）を実施する予定。

(17)常時監視システム対応 WG・・・中流：稼働時漏えい対策に関わる対応検討

- ・ 常時監視システムの導入効果を調査した。
- ・ 経産省オゾン室、関連団体（日設連）と定期点検の IoT 化に関して調整を行った。
- ・ 常時監視システムの普及拡大のため政府に対する施策提案等を検討した（WG 内部に常時監視システム自体の企画的側面を検討するメンバーの追加を行った）。

(18)神戸シンポジウム # 16 運営 WG・・・国際シンポジウムの開催

事業収支を鑑みた参加登録費の検討、及びセッション確定と講演調整 & 公募開始。

(19)レトロフィット関連検討 SWG・・・レトロフィットに関する検討・対応

不活性フルオロカーボン冷媒とする 1 日の冷凍能力が 0.2 トン以上 20 トン未満の冷凍空調機器の市場におけるレトロフィットを安全かつ円滑に行うためのガイドライン（JRA GL-26：冷媒設備のレトロフィットを行うためのガイドライン）の制定を行った。

(20) JRA 4068 改正検討 SWG・・・JRA 4068 (冷凍空調機器に関する冷媒漏えい検知警報器要求事項) の改正検討

JRA 4068 について、次の項目の議論を行い、必要に応じて改正することを目的として、2024 年 11 月 29 日に SWG を発足した。

- ①半導体方式及び赤外線方式以外の新方式の取り扱いについて
- ②検査及び交換頻度の見直しなどについて
- ③関連する JRA GL-20 改正の要否

## 〈検定関係〉

### 1. 検定制度運営委員会

#### (1)対象機種拡大への対応

- ・ 関連する委員会と連携し、対象機種拡大に向けて設備改善、相互校正を実施した。
- ・ ルームエアコンは、寒冷地仕様機種の暖房極低温条件での相互校正を実施した。
- ・ パッケージエアコンは、20HP 大容量マルチエアコンの製品検査実施に向けた相互校正に取り組んだ。
- ・ 家庭用ヒートポンプ給湯機は、大容量モデル製品の製品検査に向けた相互校正を実施し、各社問題ないことを確認した。

#### (2)検定制度・業務の充実

- ・ 将来的にも充実した事業を継続する観点から中長期的視点に立ち、製品別委員会の協力の下、検定制度の規格基準、性能測定設備精度の維持向上に努めた。
- ・ ガスヒートポンプ冷暖房機は、簡易動作確認試験について第三者機関と試験方法検討するための評価を第三者機関試験設備（原機）及び各社試験設備（準原機）にて実施した。
- ・ 2023 年度の新検定マーク準備 WG 活動に基づき、以下の取組を実施した。

① 2024 年 10 月開始の新検定マークへの順次切替え対応の推進。

② 検定シール販売方式から検定マーク使用料を製品ブランド別に徴収する運営方式の構築のため新検定マーク推進 WG を発足させ取り組んだ。

#### (3)検定制度における公平性・透明性の更なる向上

規程類の適切な運用を通して、その着実な定着を図るとともに、世の中の動向を踏まえ、公平性・透明性の向上に努めた。

#### (4)第三者機関（外部検査機関）への協力

第三者機関の独立性を保ちつつ、当工業会が委託する業務に関し、確認・協力・助言を実施した。

#### (5)新検定マーク推進 WG・・・検定マークに関連する制度構築・規程制定

- ・ 新検定マーク推進 WG 活動を行った。（活動期間：2024 年 4 月から 2025 年 3 月）
- ・ 検定マーク使用料を算出するための各社出荷情報の入手方法、検定マーク使用料の算出 / 徴収フローの構築、検定マーク運用に関する規程制定、当工業会ホームページ及び機種登録リストのシンボルマークを新検定マークへの変更等の活動を行った。

### 2. ルームエアコン検定委員会

#### (1)検定制度の更なる透明性の向上

##### ①市場流通製品の性能確認

- ・ 第三者機関にて市場流通製品の性能を測定し、検定制度の透明性の向上を図った。

#### (2)検定制度・業務の充実

##### ①製品検査業務効率化の取組

- ・ 計器の外部校正期間拡大抑制、機器老朽化を踏まえ一般財団法人 日本空調冷凍研究所（以降 日空研）RAC3 試験室の設備業者による予防保全及び室内側床修繕（安全対応）を実施した。

- ②今後の製品検査、相互校正、設備改善に関する計画検討
    - ・寒冷地仕様の暖房極低温条件（-7℃）での製品検査実施に向け全9社の相互校正試験を行った。
  - ③新検定マークへの移行推進
    - ・2024年10月開始の新検定マークへの順次切替対応を推進した。
  - ④日空研電力契約更新に伴う電力高騰料金の臨時会費徴収のための取組
    - ・日空研と連携し、新電力契約における四半期毎の電力料金請求実績を把握し、次年度臨時会費の費用を決定した。
- (3)極低温試験準備 WG・・・寒冷地仕様の極低温条件の製品検査に関連する準備業務
- ・活動期間：2023年7月～2024年6月
  - ・2022年度の省エネ法の告示改正により寒冷地仕様として暖房極低温条件（-7℃）で定格暖房標準能力以上を発揮することを満たすものと定められた。
  - ・省エネ法の目標年度である2027年度に寒冷地仕様の暖房極低温能力製品検査実施を目標として、2024年度相互校正開始に向けた準備を終えた。

### 3. パッケージエアコン検定委員会

#### (1)検定制度の更なる透明性の向上

##### ①市場流通製品の性能確認

- ・第三者機関にて市場流通製品の性能を測定し、検定制度の透明性の向上を図った。
- ・20HP大容量マルチエアコンの製品検査実施に向けた相互校正に取り組んだ。

#### (2)検定制度・業務の充実

##### ①製品検査業務効率化の取組

- ・製品検査機種拡大の取組として、大容量マルチエアコンの微燃性冷媒使用に関するPAC2試験室の設備改善を検討した。
- ・機器老朽化を踏まえ日空研PAC2試験室の設備業者による予防保全メンテナンスを行った。

##### ②新検定マークへの移行推進

- ・2024年10月開始の新検定マークへの順次切替対応を推進した。

##### ③日空研電力契約更新に伴う電力高騰料金の臨時会費徴収のための取組

- ・日空研と連携し、新電力契約における四半期毎の電力料金請求実績を把握し、次年度臨時会費の費用を決定した。

### 4. ガスヒートポンプ冷暖房機検定委員会

#### (1)検定制度の施行

##### ①2023年度より運用開始のガスヒートポンプ（以降GHP）冷暖房機性能検定制度の継続実施。

- ・GHP基本・実施両規程に基づき、本年は2モデルの製品検査を行った。

#### (2)検定制度・業務の充実

##### ①性能測定に関する精度向上の検討を継続

- ・相互校正試験を継続して実施した。

- ・ 第三者機関の試験設備の精度維持と向上に協力した。
- ・ 簡易動作確認試験について第三者機関と試験方法検討するための評価を第三者機関試験設備（原機）及び各社試験設備（準原機）にて実施した。
- ②機器老朽化を踏まえ日空研 PAC2 試験室の設備業者による予防保全メンテナンスを行った。
- ③新検定マークへの移行推進
  - ・ 2024 年 10 月開始の新検定マークへの順次切替対応を推進した。
- ④日空研電力契約更新に伴う電力高騰料金の臨時会費徴収のための取組
  - ・ 日空研と連携し、四半期末毎の電力料金請求実績を把握し、次年度臨時会費の費用を決定した。

## 5. 家庭用ヒートポンプ給湯機検定委員会

### (1)検定制度の更なる透明性の向上

- ①市場流通製品の性能確認
  - ・ 第三者機関にて市場流通製品の性能を測定し、検定制度の透明性の向上を図った。

### (2)検定制度・業務の充実

- ①準原機による製品検査の実施
  - ・ 本年度も、準原機検査要領書に基づく準原機による製品検査を行った。
- ②今後の製品検査、相互校正、試験設備に関する検討
  - ・ 日空研で測定を行っていなかった大容量モデル製品の製品検査に向けた相互校正試験を完了し、25 年度製品検査を可能とした。
- ③新検定マークへの移行推進
  - ・ 2024 年 10 月開始の新検定マークへの順次切替対応を推進した。
- ④日空研電力契約更新に伴う電力高騰料金の臨時会費徴収のための取組
  - ・ 日空研と連携し、新電力契約における四半期末毎の電力料金請求実績を把握し、次年度臨時会費の費用を決定した。

## 〈製品委員会〉

### 1. 車両用エアコン委員会

#### (1)事業計画、予算管理・・・2024 年度事業計画に基づき活動を実施した。

#### (2)車両用エアコン技術分科会

- ①環境問題への対応
  - ・ 海外文献の翻訳等により、海外の環境等に対する情報を共有した。
  - ・ オゾン層保護法・フロン排出抑制法・高圧ガス保安法等の改正状況の情報を共有した。
  - ・ 乗用車の新規冷媒に関わる規制、及び技術動向に関する情報を共用した。
  - ・ 規制対応情報収集活動の一環として、2024 年開催の SAE 定期大会で発表された冷媒・燃費関連論文 13 件を取得し、技術分科会内で輪講を実施。グローバルな規制対応技術トレンドを把握した。
- ②主要国際会議への参画

- ・本年度の SAE シンポジウム委員派遣は見送り、SAE シンポジウムに参加の委員会社から情報収集を行った。
- ③規格対応
  - 改正すべき規格、新規制定する規格は本年度対象はなかった。
- ④施設見学会
  - 堀場製作所 びわこ自動車計測テストセンター E-LAB 施設見学、及び意見交換会を実施した。
- ⑤その他
  - ・当工業会ホームページにおける車両用エアコン関連情報の充実化について検討した。
  - ・日本冷凍空調学会へ設立 100 年記念 日本冷凍史（追補版）の制作活動について、資料提供等の協力を行った。

## 2. 家庭用エアコン委員会

### (1)家庭用エアコン企画専門委員会

- ①省エネルギー対応
  - ・2022年5月に新たな省エネ基準が官報告示されたことを受け、カタログ・ホームページ等の見直しの検討を行った。
- ②各種補助金制度への協力
  - ・国や自治体等が運営する各種補助金制度等にデータ提供や審査業務の協力を行った。
- ③家庭用エアコンに関する啓発事業の実施
  - ・エアコンの日（立夏）及びエアコン暖房の日（立冬）を基準に活動を計画し、当工業会ホームページでの啓発資料の展開、各種イベント行事を通じての省エネ・安全等の諸啓発活動を行った。また、4月10日をエアコン試運転の日として制定し、第4回エアコン早期点検川柳企画を実施しエアコン早期点検の啓発を行った。
- ④ヒートポンプ暖房の普及促進 PR
  - ・ヒートポンプ暖房を普及していくために一般地に加え、新たに省エネ法で規定された「寒冷地区分」に関する表示について検討を行った。
- ⑤自主統計
  - ・自主統計の運用を行い、市場把握に努めるとともに将来の需要予測を行った。
- ⑥広告表示検討 WG・・・広告表示に関する諸検討
  - ・公正競争規約及び自主基準に基づき、消費者に対して誤認のない適正な表示の確保を行った。
- ⑦ハウジングエアコン分科会
  - ・ハウジングエアコン固有の諸課題について取組むとともに、製品普及促進の検討を行った。

### (2)家庭用エアコン技術専門委員会

- ①省エネルギー対応
  - ・2022年5月に省エネ基準が官報告示されたことを受け、新たに設けられた寒冷地区分の具体的な運用にむけ JRA 4087（暖房極低温性能の試験及び表示）の制定を行った。
- ②低 GWP 冷媒に関するロードマップの検討
  - ・環境企画委員会等と情報共有を実施し、将来に向けた諸課題の確認を行った。

### ③安全関連課題への取組

- ・ 家庭用空調機安全専門委員会と連携し、安全に関する事故情報等の収集分析を実施し、安全表示の見直し等の必要性について確認を行った。

### ④資源有効利用促進法への対応

- ・ 2025年2月に法改正、閣議決定に関連した諸課題に家電製品協会と連携して取り組んだ。

### ⑤日本電機工業会（以降 JEMA）との連携

- ・ JIS・ISO・IEC・品質表示法及び電気用品安全法等の課題について、連携を取りながら対応を行った。

### ⑥ヒートポンプ温水床暖房システム分科会（普及啓発関連）

- ・ 製品の普及促進のため、消費者により分かりやすく検討をいただくための畳数表示について検討を引き続き行った。
- ・ 認知度向上策及びホームページ拡充の検討を引き続き行った。
- ・ 適切な廃棄処理の仕組みについて検討を引き続き行った。（環境性訴求）
- ・ 燃焼系熱源からの熱源転換促進策の検討を引き続き行った。（省エネ性訴求）
- ・ 建築物省エネ法（Webプログラム）へ組み込むため、エアコン併用形ヒートポンプ式温水床暖房機を追加した JRA 規格（JRA 4071）へ改正を行った。（改正 WG6 回開催）  
（燃焼式温水床暖房への対応）

## (3)家庭用空調機安全専門委員会

### ①事故情報報告の把握分析と概要報告

- ・ 四半期ごとに事故情報報告を把握・分析し、必要に応じ各委員会に情報共有した。

## (4)除湿機企画専門委員会

### ①広告表示に関する諸検討

- ・ 公正競争規約及び自主基準に基づき、消費者に対して誤認のない適正な表示の確保を行った。

### ②除湿機の普及促進の実施

- ・ 除湿機の日（6月4日）を基点に「第9回除湿機でカラッと！川柳」の募集を通じて普及啓発活動を行った。

### ③環境問題への取組

- ・ 冷媒の適正処理に向け必要な情報発信を継続して行った。

### ④自主統計関連

- ・ 自主統計の運用を行い、市場把握に努めるとともに将来の需要予測を統計調査委員会で行った。

### ⑤技術委員会との連携

- ・ JEMA との連携により今後の冷媒等の技術課題について認識共有を行った。

## 3. 業務用エアコン委員会

### (1)業務用エアコン委員会・・・A2Lビル用マルチ合同PJ及び（技術部門）・（企画部門）

- ・ 建築設備設計、設備施工、維持管理の立場からの意見をいただきながら具体的な課題の対応方針など検討した。残課題への対応及びGL-16/4070:2025改正に伴う資料修正・追加を行った。

- ①事前個別ステークホルダー会議（4回）
- ② A2L 冷媒ビル用マルチエアコンステークホルダー会議の開催
- ③個別説明会・雑誌への寄稿
- ④当工業会への問合せ増による回答案作成
- ・ A2L 冷媒ビル用マルチエアコンの各ステークホルダーへの周知・説明活動を実施。
  - ①説明会資料（読本）の充実化（設計例、補足説明、Q&A 等）、一般公開用と詳細版の作成
  - ② JRA GL-16Q&A 集の充実
  - ③ビル用マルチエアコンのガイドブック 2025 版として発行
- ・ 当工業会ホームページへ記載資料による問合せ削減と周知徹底活動（GL-20 も集約し、目立ちやすい表記とした）
- (2)業務用エアコン企画専門委員会
  - ・ 当工業会ホームページでの公開・パンフレットの頒布を行った。
  - ・ 需要動向の把握のため、定期的な自主統計を継続実施した。2025 年度指定製品化に伴い、R32 ビル用マルチを内数として追加した。
  - ・ 資源エネルギー庁、環境省、文科省等の環境関連の補助金・税制等の動向について情報共有を行った。一般財団法人 住宅・建築 SDGs 推進センター（以降 IBECs）依頼の BEST プログラムへの協力。環境共創イニシアチブ依頼の既存建築物改修における高効率空調の導入効果についての活用イメージ収集協力を行った。
- (3)パッケージエアコン技術専門委員会
  - ・ 2025 年度産構審での提言に向け、フロン排出抑制法対応 WG と連携しながら検討を進めた。冷媒回収の共通化検討。PAC においても A3 冷媒のリスク検討を開始し、RAC リスクアセスメント SW3 に参画し、委員会内での情報共有化を図った。
  - ・ 資源エネルギー庁よりの業務用エアコンの次期 TR 基準の策定等、行政への意見具申、作業協力など進めた。
  - ・ ベクターリビング つくば建築試験研究センターにおいてビル用マルチエアコン消費特性試験業務の開始に向けて任意評定 GL を整備中であるが、GL の策定準備会の活動が開始されるので適切な試験が実施されるべく、意見具申を行った。評定制度は 2025 年 4 月からの開始見込みである。
  - ・ 各種国内法規・規格、並びに ISO/IEC 規格等の動向の把握を行った。
  - ・ 業務用エアコン関連の JRA 規格等の改廃について確認・整理を行った。（担当：7 規格）
  - ・ 環境共創イニシアチブ依頼の EHP 部分負荷特性の見直し検討や一般社団法人 住宅性能評価・表示協会（以降 住宅性能評価・表示協会）、建築センター等の関連団体からの業務用エアコンに関する依頼事項への対応を行った。
- ①業務用エアコン公共仕様検討分科会
  - ・ 国交省営繕部からの令和 4 年版標準仕様書の見直し作業の支援、業界意見の取りまとめを行った。
  - ・ 公共建築協会から令和 7 年版 機械設備工事監理指針改定に向けて意見具申等を行った。
- ② VRF 性能評価法検討 WG・・・次期 JIS に向けた VRF の評価法に関する検討

- ・ 昨年度より ISO TC86/SC6/WG1 の傘下に発足した Adhoc G（新規 VRF 性能評価方法規格制定）にて ISO18107（VRF 期間効率の新規格案）の DIS が発行され、これに対する日本意見の取りまとめを行い JEMA 経由で ISO に提出した。
- ・ 次期 JIS に盛り込むべく、待機時電力測定を日空研の実験室にて市場から購入した製品にて実証実験を行った。今後は様々な予熱制御の製品の実験を行い、より具体的な規定案の検討を進める。
- ③ A2L ビル用マルチ技術 WG・・・ビル用マルチの A2L 化に向けた技術的課題の検討・対応
  - ・ ビル用マルチの A2L 化に向けた、建築側との技術的な課題検討を行いつつ、A2L ビル用マルチ合同 PJ からの技術課題についても対応を諮った。
  - ・ GL-16/4070：2023 の残課題及び建築側からの要望事項を整理し、GL-16/4070：2025 版の改正作業を行った。
  - ・ GL-16/4070：2025 版は 2025 年 4 月改正発行の予定である。
- ④ GL-19・JRA 4073 改正 WG・・・A2L 設備用エアコンの JRA 規格・GL の整備
  - ・ 2023 年度から引き続き、GL-19・4073 改正作業（GL-16、4070：2023 改正内容の反映及び GL-16、4070：2025 との同時改正）を行った。
  - ・ GL-19/4073：2025 版は 2025 年 4 月改正発行の予定である。
- ⑤ PACJIS 改正 WG
  - ・ 本年度は次世代エアコン性能規格検討分科会での審議状況などを情報収集しつつ、小改正（追補）を行うべく原案作成委員会を発足し、改正原案を完成させた。
- ⑥ JIS Z 7161 原案改正分科会
  - ・ 2022 年度及び 2023 年度の産構審で目標値、目標年度が定まった機種群の追加反映を行った。
- ⑦ JIS B 8616 改正分科会
  - ・ 改正原案を完成させ 2025 年 2 月に JIS B8616 が改正公示された。

#### 4. 空調チリングユニット委員会

##### (1)チリングユニット企画専門委員会

- ①自主統計・・・出荷実績の把握を行った。
- ②環境関連・・・補助金・税制等情報の収集と情報共有
  - ・ 資源エネルギー庁、環境省等の環境関連の補助金・税制等の動向について情報共有を行った。
- ③国土交通省（以降 国交省）/ 営繕部監修図書 改定の対応
  - ・ 技術専門委員会で検討された令和 7 年版標準仕様書並びに 機械設備工事監理指針の見直し状況について情報共有し内容について確認を行った。
- ④フロン排出抑制法
  - ・ 冷凍・冷蔵チラー及び空調用チラーの指定製品化に関する情報収集と情報共有を行った。
  - ・ 2023 年度の産構審において、目標年度、目標値が新たに追加された空調用以外チリングユニット（ブラインチラー、プロセス用チラー、熱回収チラー等）の表示対応（JIS Z 7161）を行った。
- ⑤自主統計の整備

- ・ フロン排出抑制法での空調用以外チリングユニット（冷凍・冷蔵チラー、産業用チラー）の追加に伴い、各社のチリングユニットの製品マップの再整理を行い、統計調査の区分の見直しを行った。

## (2)チリングユニット技術専門委員会

### ①規格整備の対応

- ・ チリングユニット関連の JRA 規格等の改廃について確認・整理を行った。

### ②チリングユニットの低 GWP 化について

- ・ 指定製品化に関する情報共有並びに他委員会（フロン WG 等）で検討されている施設基準の動向など情報共有を諮った。
- ・ 2023 年度の産構審において、目標年度、目標値が新たに追加された空調用以外チリングユニット（ブラインチラー、プロセス用チラー、熱回収チラー等）の表示対応の JIS Z 716 改正原案作成分科会への参画し、改正作業の支援を行った。

### ③国交省 / 営繕部監修図書 改定の対応

- ・ 営繕部からの令和 7 年版標準仕様書の見直し作業の支援、業界意見の取りまとめを行った。
- ・ 公共建築協会から令和 7 年版 機械設備工事監理指針改定に向けて意見具申等を行った。

### ④チリングユニット製品規格の改訂要否検討

- ・ 現状では空調用途に限定されている製品規格（JRA 4066）の適用範囲の見直しを行った。現在適応外となっている産業用チラーに関する規格を JRA 4066 に織り込む改正活動を行った。
- ・ 規格委員会での審議を経て、2025 年 6 月の改正発行を目指し、審議が進行中である。

### ⑤熱源機器の第三者評価機関の検討

- ・ エアコンディショナ業界で運用している第三者性能評価において、チリングユニットに適用した場合の課題の抽出、適用要否並びに運用の可能性などについては、JRA 4066 の改正作業を優先させたため、熱源機器の第三者評価機関の検討は 2025 年度以降に持ち越しとなった。

### ⑥ GL-15 改正 WG・・・GL-15 の適応範囲の拡大

- ・ 現在、適応外となっている冷凍冷蔵倉庫用チラーの適応及び懸案事項となっている半地下設置への対応を織り込む予定であったが、JRA 4066 の改正作業を優先させたため、GL-15 の改正作業は 2025 年度へ持ち越しとなった。

## 5. ヒートポンプ給湯機委員会

### (1)家庭用ヒートポンプ給湯機企画専門委員会

#### ①省エネルギー法、建築物省エネ法への対応

- ・ 住宅・建築物の省エネルギー基準への対応を引き続き行った（技術専門委員会と連携）。（IBECs、住宅性能評価・表示協会との連携）
- ・ 沸き上げモード利用実態調査 STG を引き続き開催し、Web プログラムへの反映について検討を行った。

#### ②統計の整備

毎月の出荷統計を実施し、需要動向を把握した。

③騒音問題への対応

- ・消費者庁報告書関連への対応について、経産省・環境省と連携し進めた。(技術専門委員会と協業で運転音の実測等) また、家庭用ヒートポンプ給湯機に関し、悪印象払拭策の検討を継続した。

④広告表示 WG・・・広告表示に関する諸検討

- ・各社のカタログ表現において、消費者に対して誤認のない適切な表示に努めた。また、市場拡大に伴い発生してくる諸問題に対して、注意喚起等適切な表示を検討した。
- ・技術専門委員会にて検討を進めている、「低周波音の低減と表示の在り方検討 WG」での検討結果を踏まえた対応を引き続き行った。
- ・昼間沸上げ形家庭用ヒートポンプ給湯機 Web プログラム対応のカタログ表示に関する検討を引き続き行った。

⑤ガイドブック普及促進 WG・・・普及促進のための取組

- ・「騒音等防止を考えた家庭用ヒートポンプ給湯機の据付けガイドブック」の配付方法及び普及方法の検討のために、技術専門委員会と合同で設置した「ガイドブック普及促進 WG」にて普及促進を引き続き行った。
- ・当工業会ホームページを充実させ、据付工事に関する注意喚起を引き続き行った。

⑥普及啓発 WG・・・普及啓発に関する諸検討

- ・購入動機・使用満足度アンケート調査を実施し、結果をまとめ当工業会ホームページへ掲載し普及啓発の検討を行った。また、他熱源とのランニングコスト差、再生エネルギー使用機器等の訴求の検討を行った。
- ・昼間沸上げ形家庭用ヒートポンプ給湯機（おひさまエコキュート）普及促進策の検討を引き続き行った。
- ・累計出荷台数 1000 万台達成式典実施に向け、一般財団法人 ヒートポンプ・蓄熱センター（以降 HPTCJ）及び電気事業連合会と協業でキャンペーン（ロゴ等）展開について検討を始めた。

(2)家庭用ヒートポンプ給湯機技術専門委員会

①省エネルギー法、建築物省エネ法への対応

- ・住宅・建築物の省エネルギー基準への対応を引き続き行った（企画専門委員会と連携）（一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構（以降 建築環境・省エネルギー機構）、住宅性能評価・表示協会との連携）。

②規格・技術基準関連への対応

- ・ISO/TC86/SC6 において、「Heat Pump Water Heater」への対応を引き続き行った。

③関連法規・技術課題への対応

- ・安全等の関連法規及び技術課題への対応を進めた。

④建築物省エネ法対応 WG・・・建築物省エネ法への対応

- ・住宅・建築物の省エネルギー基準への対応を引き続き行った（IBECs、住宅性能評価・表示協会との連携）。

- ・沸き上げモード利用実態調査 STG を引き続き開催し、Web プログラムへの反映について検討を行った。
- ⑤ DR 対応検討 WG・・・デマンドレスポンス対応の検討
- ・再エネ出力制御・夜間蓄熱式機器要件の見直し、DRready 等の対応について検討を引き続き進めた（自動制御型 DR 対応・行動変容型 DR [手動制御] 等、規格を含む機器要件整理）。
- ⑥ サービス WG・・・アフターサービスへの対応
- ・環境負荷低減のため、冷凍サイクルのサービスを拡充するとともに、アフターサービスの諸問題への対応の検討を引き続き行った。
  - ・施工関連について、不具合事案の低減検討を引き続き行った。
  - ・自然災害後の注意点（注意喚起）をまとめ、当工業会ホームページに掲載した（企画専門委員会との協業）。
  - ・災害対策・レジリエンスに関し、「エコキュートのレジリエンス機能で災害に備える」をまとめ、業界出版社に寄稿した。
- ⑦ 関連規格検討 WG・・・JIS 規格改正検討
- ・昼間沸き上げ形家庭用ヒートポンプ給湯機（JRA 4085）を家庭用ヒートポンプ給湯機（JIS C 9220）に統合することの検討を引き続き進めた。
  - ・家庭用ヒートポンプ給湯機（JIS C 9220）で定義される標準沸き上げ温度下限値を見直し、65℃未満での沸き上げが可能な規格への改正検討を引き続き進めた。
  - ・建築物省エネ法の Web プログラムへの入力値を JIS 規格参照とする件への対応を引き続き進めた（試験手順書の JIS 化の検討）。
- ⑧ 低周波音の低減と表示の在り方検討 WG・・・騒音問題への対応
- ・「騒音等防止を考えた家庭用ヒートポンプ給湯機の据付けガイドブック」の配付方法及び普及方法の検討のために、企画専門委員会と合同で設置した「ガイドブック普及促進 WG」にて、普及促進を引き続き行った。
  - ・「低周波音の低減と表示の在り方検討 WG」での検討結果を踏まえた対応を引き続き行った。
  - ・家庭用ヒートポンプ給湯機の騒音問題に関する消費者庁報告書関連への対応について、環境省・経産省と連携を取り、運転音の測定・実測方法の検討を行った。
  - ・低周波音低減策検討について、実機による遮音・制振シートの評価試験を実施した（一般財団法人 日本燃焼機器検査協会にて遮音・制振シートでの運転音低減評価検証試験）。
  - ・据付工事に関する注意喚起を継続した。
- (3) 業務用ヒートポンプ給湯機連絡会
- ① 市場動向・調査関連
- 業務用ヒートポンプ給湯機の市場規模・動向を把握するため、定期的に自主統計を実施した。
- ② 普及促進 WG・・・普及促進・啓発関連
- ・業務用ヒートポンプ給湯機の普及促進のため、HPTCJ との共催で業務用ヒートポンプ給湯セミナーを実施（2025 年 3 月 5 日、東京にて開催）
  - ・業務用ヒートポンプ給湯機の普及促進に資する、認知度アップの方策の検討を行った。

※関係省庁（経産省・環境省・国交省等）へのロビー活動引き続き行った。

- ・一般財団法人 電力中央研究所（以降 電力中央研究所）とのヒートポンプ用途意見交換会は本年度は実施を見送り、次年度に実施で検討する。
- ・当工業会ホームページ「業務用ヒートポンプ給湯機」拡充のための改定検討を引き続き行った。

### ③業務用ヒートポンプ給湯機技術分科会

- ・業務用ヒートポンプ給湯機の標準仕様書の改定について、業務用ヒートポンプ給湯機連絡会と連携して、改定要望の調査を行い、その結果を改定項目へ反映させる活動を行った。
- ・業務用ヒートポンプ給湯機の普及促進策として、ハイブリット給湯システムについて業務用ヒートポンプ給湯機連絡会と連携を取りながら進めることを引き続き行った（JRA 規格化に向けた検討）。
- ・省エネルギー性能評価法検討委員会での Web プログラム改定について、業務用ヒートポンプ給湯機に関して協力を行った。
- ・JRA 規格の改正に向けた検討を行った。

## 6. GHP 委員会

### (1)環境問題への対応

- ①冷媒の低 GWP 化への対応・・・冷媒に関する情報入手とともに、GHP へ適用した場合の課題を抽出、検討した。
- ②省エネへの対応・・・GHP に関連する法規制・基準等の動向について情報収集を行った。

### (2)国交省関連

公共建築工事標準仕様書等の改定作業に関して、意見の提出を行った。

### (3)安全性への取組・・・電気用品安全法改正への情報収集を行った。

### (4)検査検定事業への対応・・・GHP 新検定制度導入に向け、システム・運用方法について支援を行った。

### (5)BEST 対応・・・要請等なかった。

### (6)ホームページ対応・・・内容の追加や見直しを検討・対応した。

### (7)補助金・減税への対応・・・GHP に関連する補助金・税制等の動向について情報収集を行い、業界基準案の検討を行い SII に提案した。

### (8)規格・基準への対応

- ① JRA 規格制定 WG・・・JRA 規格の改正検討を行った。リスクアセスメント（半地下）対応を行い、追加報告書を作成した。
- ② JIS 規格検討 WG・・・JIS 規格の改正検討作業を行い、改正作業に着手した。

## 7. 大形冷凍機委員会

### (1)大形冷凍機委員会

#### ①環境問題への対応

- ・ターボ冷凍機の指定製品化で必要なサポートを行った。
- ・脱炭素に向けた取組について検討を行った。

②優遇税制・補助金への対応・・・ターボ冷凍機、吸収式冷凍機に対する執行団体からの問合せ等に積極的に対応した。

③自主統計・・・活動を継続した。

#### (2)ターボ冷凍機技術専門委員会

①環境問題への対応・・・指定製品化の対応を行った。

・ 2050年カーボンニュートラル実現への提案を行った。

(低 GWP 冷凍機導入、既存冷凍機の低 GWP 冷媒への転換)

②国交省関連・・・建築設備計画基準及び建築設備設計基準の改定作業に伴い、意見を提出した。

③基準関連への対応

・ KHKS0302-5の「滞留しないような構造」及び「消火器要求本数」の基準改訂に向けた働きかけを行った。冷凍保安規則関係例示基準の「滞留しないような構造」の基準改定に向けた働きかけを行った。

④優遇税制・補助金への対応・・・積極的に対応した。

⑤啓発活動・・・「ターボ冷凍機ハンドブック 2013」の改訂を行った。

⑥規格・基準への対応・・・レトロフィット TF 関連対応、JISB8621の内容検討を開始した。

⑦水処理・・・「水処理ガイドブック」の改訂検討及びガイドライン (JRA-GL) 化の検討を行った。

#### (3)吸収式冷凍機技術専門委員会

①国交省他外部依頼事項への対応

・ 建築設備計画基準及び建築設備設計基準の改定作業に伴い、意見を提出した。

その他外部機関からの依頼事項に都度対応した。

②優遇税制・補助金への対応・・・積極的に対応した。

③規格・基準への対応・・・JIS規格改正に向けた検討を行った。

④ホームページ対応・・・当工業会ホームページで吸収式冷凍機の項の内容を充実させた。

⑤脱炭素に向けた取組・・・検討を行った。

⑥学会活動への働きかけ

・ 日本冷凍空調学会 (吸収冷凍機 WG) や日本銅学会 (熱交換器銅管品質管理手法に関する研究部会) への活動を支援した。

⑦水質 GL 検討 WG・・・「水処理ガイドブック」改訂内容確認及びガイドライン (JRA-GL) 化の検討を行った。

⑧吸収冷温水機小委員会 (規格・基準への対応)・・・JRA規格改正作業を行った。

## 8. 空調器委員会

### (1)空調器委員会

①製品関連

・ 空調器技術専門委員会と連携し、情報収集・意見交換を行った。

・ ヒートポンプエアハンの JRA規格化に向け、技術専門委員会との情報共有を行った。

- ・当工業会ホームページの空調設備用機器イラスト、製品についての説明のバージョンアップを行った。

#### ②環境関連

- ・省エネルギー・リサイクルといった環境問題等に関する情報収集を行った。

#### ③自主統計

- ・出荷実績の把握・更新に関する調査を行った。
- ・関連製品（全熱交換器、チリングユニット）の統計を参考にして、需要動向を把握した。

#### ④公共仕様関連

- ・国交省 標準仕様について意見交換を行った。

### (2)空調器技術専門委員会

#### ①公共仕様関連

- ・「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）令和7年版」改定案の審議・意見書提出・ヒアリング（2024年7月）
- ・「機械設備工事監理指針 令和7年版」改訂の意見書提出（2024年12月）
- ・「建築設備設計基準 令和6年版」の誤植他見直しについて訪問打合せ（2025年2月）

#### ②規格・技術基準関連

- ・電動機 JIS 原案作成委員会 JIS C 4034-2-1、C 4034-30-1 の審議出席（2024年4・7・11月）
- ・電安法改訂（別表第八から別表第十二へ移行）の意見書提出（2024年11月）
- ・JRA 規格（長期年数経過）の改廃検討 JRA 4035、JRA 4036 意見書提出（2025年1月）
- ・ISO TC86/SC6/WG10/TF 空対空熱またはエネルギー回収交換器を備えたエアハンドリングユニットの審議案提出（2025年1月）
- ・ヒートポンプエアハンドリングユニットの JRA 規格案作成・申請・審議（2025年1～3月）

#### ③施設見学会

- ・高砂熱学イノベーションセンター 施設見学及び ZEB、CN ディスカッション（2024年7月）

#### ④その他

- ・「日本冷凍史（追補版）」（日本冷凍空調学会）ファンコイルユニット、エアハンドリングユニットの校閲（2024年11月）

## 9. 全熱交換器委員会

### (1)規格・技術基準関連

- ・ISO/TC86/SC6/WG10「Energy recovery ventilators」での ISO 5222-1・-2・-3 作成作業に対応するとともに、必要に応じて委員派遣を行った（2024/11/4-5 中国・1名派遣）。
- ・一般社団法人 日本建材・住宅設備産業協会 住宅換気システム国際標準化分科会（旧全熱交換器国際標準化分科会）への対応を行った。
- ・令和7年度公共建築工事標準仕様書の改定について、改定二次案に対する意見書を提出。また改訂原案の確認や高調波に関する問題の有無確認などの関連対応を行った。
- ・JIS B 8628・JIS B 8639 の改正について JSA へ応募し、2025年度から原案作成を行うため当工業会の素案作成を行った。

- ・ JRA 4056：2006 について建築研究所と打ち合わせを行い、今後の対応（小改正を行い、3 年後を目途に廃止予定）を決定した。また JRA 4059 を廃止することを審議した。

(2)環境・電気安全・安全・消費生活用製品安全法関連

- ・ RoHS 関連等、海外の規則について情報収集を行った。
- ・ 電気安全・その他安全関連法規の動向について引き続き情報収集を行った。また、電気用品安全法の別表第八から別表第十二への移行に伴う移行期間の希望調査の求めがあったため、委員内で検討し回答した（十年以上を希望）。

(3)業務 WG

①啓発活動

- ・ 建築物省エネ法への対応を行った。（日本サステナブル建築協会 省エネルギー性能評価法検討委員会 ビル換気検討 Gr. への協力委員派遣）。

②自主統計

- ・ 出荷実績の定期的な調査継続とともに、有効な統計方法の検討を行った。
- ・ 関連する製品委員会の統計を相互利用し、全熱交換器需要の動向を把握した。

## 10. 輸送用冷凍ユニット委員会

(1)輸送用冷凍ユニット委員会

①環境問題への対応

- ・ 当委員会製品に関連する環境対策及び課題の情報収集を行った。  
（フロン排出抑制法対応 WG、その他関連委員会報告）

②自主統計

- ・ 統計調査委員会のガイドラインに基づき、自主統計を実施した。

(2)輸送用冷凍ユニット技術専門委員会

①低 GWP 冷媒採用の課題解決に向けた検討

- ・ キガリ改正にむけ、現行冷媒（R452A 等）から更なる低 GWP 冷媒に冷媒転換する場合の課題について議論を行った。
- ・ 2040 年度全バン型電動化に向けた冷媒転換の課題についても議論を行い、一般社団法人日本自動車車体工業会（以降 車工会）、CJPT に仕様共通化の申し入れを行い、仕様に関する打ち合わせを実施した。

②規格・技術基準に関する検討

- ・ BtoB を対象とした「日本式コールドチェーン物流サービス企画：JSA-S1004」を国際規格にすることを目的とした ISO 制定支援として、ISO/TC315 国内委員会に参加。ISO31512 として発行された。また、新たな国際規格の制定に向けた活動を開始した。

③車工会バン部会技術委員会との連携

- ・ 11 月 21 日に同委員会と意見交換会を実施した。車工会からは、1) 車工会の取組、2) 取り巻く環境・国内冷凍バン・ウィング生産台数推移、3) バン技術委員会の活動内容、4) CN 活動の取組、当工業会からは、1) 国内出荷推移について、2) TC315 国内委員会状況、3) 国交省コールドチェーン物流サービスの国際標準規格の発行及び、4) キガリ改正と冷

媒回収のお願いについて説明を行った。各項目について議論したが、引き続き関連情報について連携することで合意した。

## 11. 業務用冷機応用製品委員会

### (1)業務用冷機応用製品委員会

#### ①フロン排出抑制法等に関わる諸対応

- ・次世代新冷媒への対応の情報収集と冷機応用製品に適応時の課題等について技術委員会と連携を取りながら検討を行った。
- ・フロンラベリング制度の多段階表示をカタログ等に適正な表示となるよう対応を検討した。

#### ②ノンフロン製品取り扱いの啓発活動及び情報収集

- ・ショーケース委員会と連携し、パンフを用いた啓発活動について検討した。
- ・JRA 4078\_可燃性冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の冷媒漏えい時の安全機能要求事項
- ・JRA GL-21、GL-25 可燃性冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の施設や廃棄時の安全確保のためのガイドライン

#### ③広告表示に関する諸検討

- ・「業務用冷凍冷蔵機器の広告表現について」自主規定の検討会実施及び2024年度版改訂審議を行い、3月1日2024年度改訂版として発行した。

#### ④自主統計

- ・自主統計の適切な運用を行い市場動向の把握に努め「自主統計実施要領」の適宜改訂検討を行った。
- ・統計調査委員会からの協力依頼：業務用冷凍冷蔵庫の需要見通しについて対応した。

#### ⑤業冷库広告表現検討WG・・・広告表現自主基準の改訂案検討

- ・「業務用冷凍冷蔵機器の広告表現について」自主規定の改訂案検討を行い2024年度改訂版として業務用冷機応用製品委員会に上程した。

### (2)冷機応用製品技術専門委員会

#### ①フロン排出抑制法等に関わる諸対応

- ・次世代新冷媒への対応の情報収集と冷機応用製品に適応時の課題等を検討した。

#### ②各製品委員会（WG含）との連携

- ・電安法の旧省令1項（解釈別表第1～別表第11）の廃止に伴い電気安全技術委員会と連携を取りながら検討した。

#### ③規格・技術基準関連への対応

- ・JIS B 8630「業務用の電気冷蔵庫及び電気冷凍庫—特性及び試験方法」の改正検討
- ・制定後、14年が経過し引用規格等の見直しが必要。また、家庭用冷蔵庫JISなども改正が進んでおり参考とすべき事項を精査し改正案を作成スケジュールについて検討した。
- ・JRA 4064「業務用製氷機」の一部見直し作業を検討した。
- ・冷機応用製品に関連するISO規格の対応を行った。

### (3)JRA 4078/4084改訂WG・・・JRA 4078/4084改正検討

引き続き改正検討を行った。

- ・ JRA 4078\_ 可燃性冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の冷媒漏えい時の安全機能要求事項
- ・ JRA 4084\_ 微燃性（A2L）冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の冷媒漏えい時の安全機能要求事項
- ・ JRA GL-21\_ 改正の要否を検討した。

#### (4)冷機関連規格基準検討分科会

- ①規格・技術基準関連への対応・・・IEC 60335-2-89 ED4 の対応を行った。
- ②JEMA との連携
  - ・ 国際電気標準会議（以降 IEC）関連  
第 59/61/116 小委員会 WG3 に参画して「業務用冷凍・冷蔵庫等並びにショーケース」等の課題について対応を行った。
  - ・ IEC 国際会議（WG 含）  
委員を派遣（Web 会議含）し日本側の提案の採用に向け積極的に対応した。

## 12. ショーケース委員会

### (1)ショーケース委員会

- ①フロン排出抑制法等に関わる諸対応
  - ・ 次世代新冷媒への対応の情報収集と冷機応用製品に適応時の課題等について技術委員会と連携を取りながら検討を行った。
  - ・ フロンラベリング制度の多段階表示をカタログ等に適正な表示となるよう対応を検討した。
- ②ノンフロン製品取り扱いの啓発活動及び情報収集
  - ・ 業務用冷機応用製品委員会と連携し、パンフを用いた啓発活動について検討した。
  - ・ JRA 4078\_ 可燃性冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の冷媒漏えい時の安全機能要求事項
  - ・ JRA GL-21、GL-25 可燃性冷媒を使用した内蔵形冷凍冷蔵機器の施設や廃棄時の安全確保のためのガイドライン
- ③広告表示に関する諸検討
  - ・ 「内蔵型ショーケース機器の広告表現について」自主規定の検討会実施及び 2024 年度版自主規定の検討を行った。
- ④自主統計
  - ・ 自主統計の適切な運用を行い市場動向の把握に努め「自主統計実施要領」の適宜改訂検討を行った。
  - ・ 統計調査委員会からの協力依頼：業務用冷凍冷蔵庫の需要見通しについて対応した。

### (2)ショーケース技術専門委員会

- ①フロン排出抑制法等に関わる諸対応
  - ・ 次世代新冷媒への対応の情報収集とショーケース製品に適応時の課題等を検討した。
- ②国際規格への対応
  - ・ 冷機関連規格基準検討分科会と情報を密にし、ISO/IEC 等国际規格、国際整合化への対応等について検討し分科会参加委員の構成を再検討した。
- ③各製品委員会（WG 含）との連携

- ・ フロン排出抑制法対応 WG. と連携し、今後の指定製品化の動向並びに当該製品の低 GWP 化について検討を行った。
  - ・ 電安法の旧省令 1 項（解釈別表第 1～別表第 11）の廃止に伴い電気安全技術委員会と連携を取りながら検討した。
- ④規格・技術基準関連への対応
- ・ ISO23953-1,2 の 2023 年版が発行されたので、改正点などを確認し下記の JIS 改正事業について検討した。
  - ・ JIS B8631-1「冷凍・冷蔵ショーケース第一部：用語」
  - ・ JIS B8631-2「冷凍・冷蔵ショーケース第 2 部：分類、構造、特性及び試験条件」
- (3)別置ショーケース JRA\_WG・・・JRA 規格への対応
- ・ 昨年度に引き続き改正作業に関する審議・対応を行い、6 月 4 日改訂版として発行された。
    - i) JRA 4072：2024「微燃性（A2L）冷媒を使用した低温機器の冷媒漏えい時の安全機能要求事項」
    - ii) JRA GL-18：2024「微燃性（A2L）冷媒を使用した低温機器の冷媒漏えい時の安全確保のための施設ガイドライン」
  - ・ 主な改訂作業
    - 別置特有の用語、定義の見直し、付加機能を含む製品規格の明確化、性能規格の評価試験方法、エネルギー消費効率の測定方法の文書化等を行った。

### 13. 小形冷凍機委員会

#### (1)小形冷凍機委員会

##### ①自主統計

- ・ 自主統計を実施した。
- ・ 項目の一新、項目の見直しルールの検討を行った。

##### ②業界発展のための啓発について

- ・ 保守・点検パンフレットの見直しと、業界発展のための啓発方法について議論した。

##### ③ 2024 年度の補助金申請に向けた負荷率の検討

- ・ 容積形冷凍機技術専門委員会と協力し、公募要領内容の見直しを行った。

##### ④課題解決に向けた討議

- ・ 低 GWP 冷媒への転換時期、方法について関係委員会（容積形冷凍機技術専門委員会、フロン排出抑制法対応 WG）で議論された情報の共有を行った。

##### ⑤カタログ表示の検討（JISZ7161）

- ・ JISZ7161 に沿ったラベル表示の方法検討を行い、多段階表示について来年度も継続して議論することとした。

#### (2)容積形冷凍機技術専門委員会

##### ①フロン排出抑制法対応

- ・ フロン排出抑制法対応 WG と情報共有を行った。

##### ② GWP 低減の検討

- ・ 2034 年、2036 年に向け、低 GWP 化検討を行った。
- ③レトロフィットの実施検討
  - ・ レトロフィット関連検討 SWG と連携し、レトロフィットを行うためのガイドラインの検討を行った。
- (3)中小形圧縮機技術専門委員会
  - ① IEC 規格 (IEC 60335-2-34) メンテナンスへの対応
    - ・ IEC TC/SC61C MT1 会議等にて、主に IEC 60335-2-34 Ed7.0 の改正案について当委員会や JEMA/WG3 等の関連部会で情報展開・意見集約を行い、各国に対して日本意見反映の働きかけを実施した。Ed7.0 は 2024 年 11 月 20 日に正式発行された。
  - ②海外圧縮機規格の情報収集と対応
    - ・ 空調事業の中国・東南アジアへの製造移管が進み、IEC や EU 規制を各国の規制に反映されつつある状況の中、特にインド BIS 認証に関する品質管理法 (QCO) について情報収集を行い、委員会での共有・展開を行った。
  - ③冷媒規制動向の情報収集と対応
    - ・ 前年度に引き続き各国・各地域の規制に対する情報収集を行い、委員会での情報共有を図った。
  - ④ ISO 規格 (容積型冷媒圧縮機の性能) 策定への対応
    - ・ 新たに発足した ISO TC86/SC4 WG2 にて検討される、容積型冷媒圧縮機の性能規格案の検討・審議を行うとともに、ドイツ・ベルリンで開催された WG2 へエキスパートを派遣。日本意見反映の働きかけを行った。
  - ⑤ ISO 917 改訂対応 WG・・・ISO 規格 (ISO 917: 冷媒圧縮機の試験方法) 改訂への対応
    - ・ 新たに発足した ISO TC86/SC4 WG4 にて検討される、ISO 917 改定案の検討・審議を行うとともに、ドイツ・ベルリンで開催された WG4 へエキスパートを派遣し、JIS B 8606: 2021 を踏まえた日本意見反映の働きかけを行った。また、騒音・振動の規格作成 NWIP の動きもあり、情報収集、対応方法協議を行った。
- (4)スクリーミングユニット委員会
  - ①業界の動向把握
    - ・ 委員会の定例化と業界動向の把握及び関係委員会との情報共有を行った。
  - ②自主統計
    - ・ 自主統計を実施した。
    - ・ チリングユニット企画専門委員会と協力し、統計項目の統廃合を行った。
- (5)スクリーミングユニット技術委員会
  - ①技術的課題への対応
    - ・ フロン排出抑制法及びオゾン層保護法への対応について協議し、解決策について議論した。
  - ②法規対応
    - ・ 冷媒動向 (レトロフィット含む) を踏まえた関連法規対応の整理及び検討を実施した。
    - ・ JISZ7161 改正及び、GL-26 制定各委員会に当委員会から委員参加した。

## 14. 大形低温施設委員会

### (1)大形低温施設委員会

- ①環境問題への対応・・・フロン排出抑制法関連の動向チェックを行った。
- ②法規・規格等調査・・・関係する法規や規格等の確認を行った。
- ③見学会の実施・・・関係施設の見学会を行った。
- ④関連業界との交流・・・実施はなかった。

### (2)アンモニア冷凍装置普及分科会

- ①普及促進・・・各地の保安講習会等で講演を行い普及啓発を図った。
- ②安心・安全・・・アンモニアに関する法規や基準等の確認を行った。
- ③JRA 規格対応・・・JRA 4054 の内容について確認・検討を行い改正案を作成した。
- ④啓発・・・保安講習会等で使用可能な講演資料を作成した。
- ⑤事故防止・・・KHK の事故情報等の確認を行った。
- ⑥自主統計・・・活動を継続した。

## 15. 冷媒回収機委員会

### (1)冷媒回収機委員会

#### ①フロン系冷媒の回収率の向上

委員会傘下に、「フロン回収に関する啓発チラシ作成検討 WG」を組織し以下の取組を行った。

- ・回収現場での問題点や再生のために必要な回収時の異物混入対策などの注意点を調査及び内容を精査し、フロン回収・再生促進のための管理者・所有者向け及び回収業者向けの2種類の啓発チラシを作成した。
- ・HVAC&R JAPAN 2024 にて啓発チラシの配布を開始し、現在、委員会各社及び関係団体などを通じて関係者への配布を行っている。
- ・当工業会、委員会各社及び関係団体のホームページへの啓発チラシの掲載をすすめた。
- ・フロン回収の段取り作業及び回収作業の時間短縮を図るために以下の取組を行った。
- ・使用する回収機で回収できる冷媒名を容易に確認可能な自己認証一覧表を整備し、定期的に最新版に更新した。
- ・委員会各社の回収装置や取説等に QR コードを掲載し、最新の自己認証一覧表にアクセスできるようにした。

#### ②当工業会ホームページの更新

以下の内容についてホームページを更新し、情報発信を行った。

- ・2023年10月に改正公示された JIS B 8629：2023（冷媒回収装置）について、改正公示された旨及び主な改正内容を掲載した。
- ・自己認証一覧表については、定期確認時期（5月、11月）に、新たに回収可能となった冷媒を追加し更新した。また、関係団体ホームページにもリンク掲載いただいた。

#### ③冷媒回収機及び回収容器の使用適正化

新規に設定された FC4 類容器については、自己認証一覧表に掲載した。ただし、現時点では FC4 類に該当する冷媒はないため、委員会各社では FC4 類容器の取扱がない旨を記載した。

啓発チラシに以下の内容を掲載し、注意喚起、啓発活動をすすめた。

- ・回収容器に対応する冷媒についての注意点
- ・回収率の向上策及び回収した冷媒の再生推進のための同一容器への多種冷媒混入防止。

④容器検査所の調査継続

- ・容器検査所の調査を継続し、適正な容器メンテナンス体制に関する普及啓発を行った。

⑤自主統計

- ・冷媒回収機及び回収容器の出荷統計を定期的（5月、11月）に実施し、市場状況を把握した。

(2)冷媒回収機技術専門委員会

①規格・基準関連

- ・JRA 4075 改正対応

委員会傘下に「JRA 4075 改正検討WG」を組織し、現行JRA 4075：2017について、2023年に改正公示されたJIS B8629の改正内容に沿った変更及び全体的な記載内容の再確認を行った。

- ・次年度初めまでに、改正原案を取り纏めて規格委員会へ提出し、規格委員会の審議対応などを含め、改正終了まで対応していく。

②新規冷媒の市場投入に対する対応

- ・今後想定される新規冷媒に対する新たな課題などを抽出中であり、抽出後、対応策を検討する。

## 16. 要素機器委員会

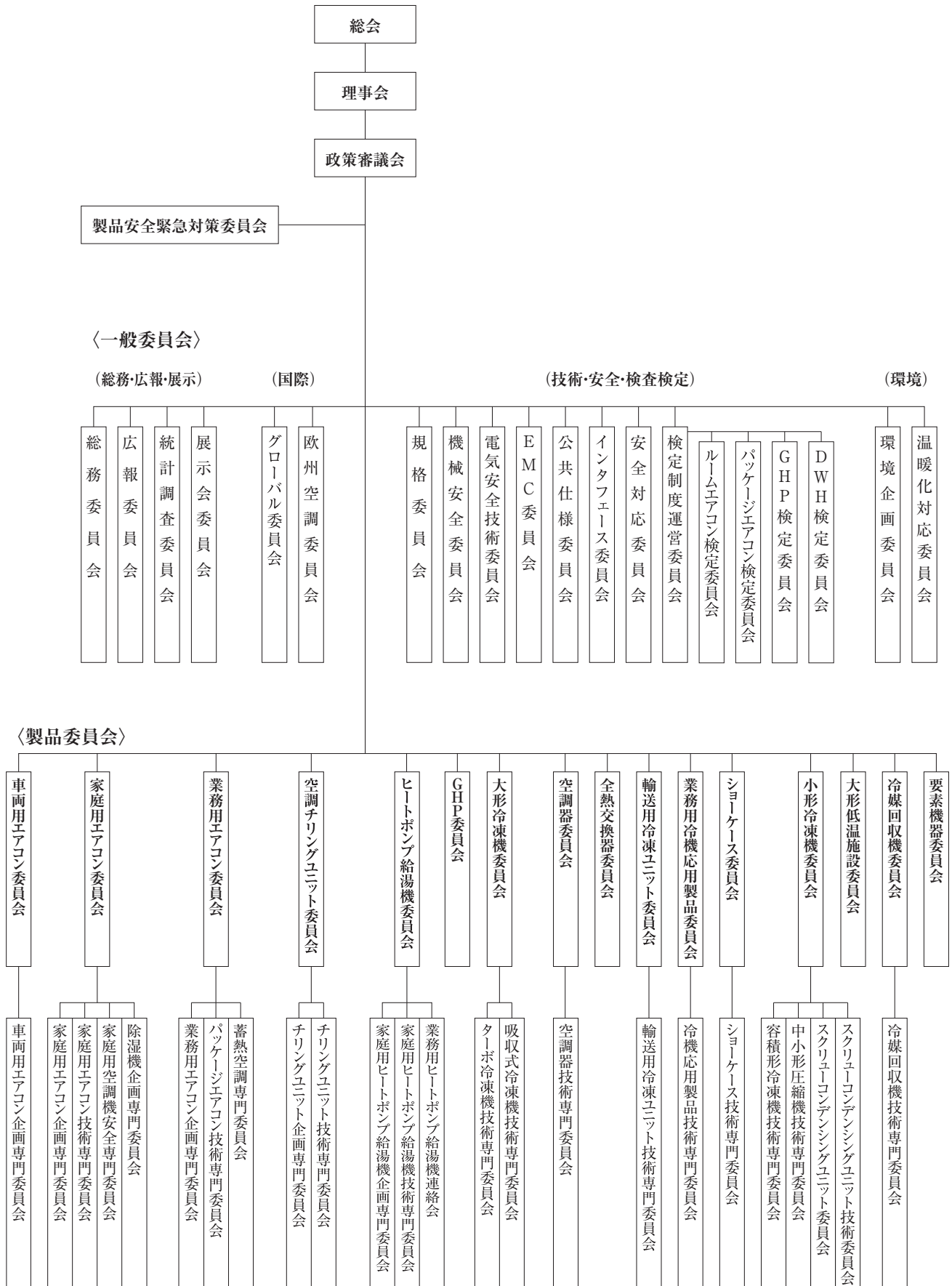
(1)環境問題への対応

環境企画委員会を通じて、フロン規制の状況などの情報収集を行った。また、欧州Pb・Cdレス黄銅のRoHS指令やPFAS規制の動向を国際部経由で情報を収集し、メンバー間で共有化を図った。

(2)冷凍空調機器の需要調査

定期的に冷凍空調機器の出荷統計情報の確認を行った。

# 工業会組織 (2024年度)



# 総会・理事会及び政策審議会開催状況（2024年度）

## 1. 総会

### 第13回通常総会

2024年6月7日（金） 場所：東京マリオットホテル 地下1階 ボールルーム・ノース  
議案

- 第1号議案 2023年度事業報告並びに決算報告に関する件
- 第2号議案 2024年度事業計画並びに収支予算に関する件
- 第3号議案 任期満了に伴う役員改選に関する件

## 2. 理事会

### 第1回理事会

2024年5月27日（月） 場所：機械振興会館内（出席理事総数20名）  
議題

- (1)会員の異動
- (2)JRA規格・ガイドラインの制定・改正・廃止について
- (3)総会提出議案について
  - ①2023年度事業報告（案）並びに決算報告（案）に関する件
  - ②2024年度事業計画（案）並びに収支予算（案）に関する件
  - ③任期満了に伴う役員改選に関する件
- (4)委員会活動等の功労者表彰候補者（案）について
- (5)会長及び副会長等の選任基準（内規）について
- (6)HVAC&R JAPAN 2024 決算について
- (7)委員会からの報告事項
  - ①冷媒関連主要課題の対応状況報告
  - ②グローバル委員会活動状況報告
- (8)その他
  - ①第13回通常総会・理事会・懇親会について
  - ②2024年度政策審議会委員の委嘱について
  - ③冷凍空調機器自主統計集計結果
  - ④冷媒フロン類取扱い技術者講習会実績
  - ⑤中小企業経営強化法に基づく証明書発行実績

### 臨時理事会

2024年6月7日（金） 場所：東京マリオットホテル 地下1階 オーク（出席理事総数23名）  
議題

- (1)会長、副会長、専務理事及び常務理事の互選について

- (2)政策審議会委員の委嘱について
- (3)2024 年度スケジュール及び理事の役割について

## 第 2 回理事会

2024 年 9 月 24 日（火） 場所：機械振興会館内（出席理事総数 24 名）

### 議 題

- (1)会員の異動
- (2)JRA 規格・ガイドラインの制定・改正・廃止について
- (3)委員会からの報告事項
  - ①冷媒関連主要課題の対応状況報告
  - ②グローバル委員会活動状況報告
- (4)その他
  - ①第 13 回通常総会実施報告
  - ② 2024 - 25 年政審・理事会開催日程
  - ③ HVAC&R JAPAN 2026 開催について（キービジュアル案）
  - ④冷凍空調機器自主統計集計結果
  - ⑤冷媒フロン類取扱い技術者講習会実績
  - ⑥中小企業経営強化法に基づく証明書発行実績

## 第 3 回理事会

2024 年 12 月 9 日（月） 場所：機械振興会館内（出席理事総数 22 名）

### 議 題

- (1)会員の異動
- (2)JRA 規格・ガイドラインの制定・改正・廃止について
- (3)政策審議会規程改正について
- (4)委員会からの報告事項
  - ①冷媒関連主要課題の対応状況報告
  - ②グローバル委員会活動状況報告
- (5)その他
  - ①工業会上期決算（概要）及び今期見通しについて
  - ② 2025 年賀詞交歓会について
  - ③ HVAC&R JAPAN 2026 開催概要について
  - ④冷凍空調機器自主統計集計結果について
  - ⑤証明書発行及び RRC 講習会実施実績（データ配布のみ）
  - ⑥ 2025 年度事業計画及び 2024 年事業報告策定依頼について
  - ⑦ 2025 年度理事会・政策審議会日程変更について

## 第4回理事会

2025年3月24日（月） 場所：機械振興会館内（出席理事総数24名）

### 議 題

- (1)政策審議会委員の委嘱について
- (2)会員の異動について
- (3)JRA規格・ガイドラインの制定・改正・廃止について
- (4)2025年度事業計画（概要）及び予算計画
- (5)定年退職後の嘱託採用に関する取扱い（工業会内規）改訂について
- (6)政策審議会報告（日冷工中期計画策定等）
- (7)委員会からの報告事項
  - ①冷媒関連主要課題の対応状況報告
  - ②グローバル委員会活動状況報告
  - ③検定制度運営委員会報告
- (8)その他
  - ①2025年賀詞交歓会実施報告
  - ②HVAC&R JAPAN 2026開催概要発表会実施報告
  - ③冷凍空調機器の国内需要統計
  - ④冷凍空調機器自主統計集計結果について
  - ⑤証明書発行及びRRC講習会実施実績（データ配布のみ）
  - ⑥理事の退任について

## 3. 政策審議会

第1回 2024年4月19日（金） 場所：機械振興会館及びオンライン会議

### 議 題

- (1)前回議事録の確認・・・確認
- (2)新任政策審議会委員のご紹介・・・前回理事会での承認事項
- (3)JRA規格・ガイドラインの制定・改正・廃止・・・審議事項（理事会）
- (4)2023年度事業報告概要について・・・審議事項（理事会）
- (5)2023年度功労者表彰候補者（案）について・・・審議事項（理事会）
- (6)委員会からの報告事項
  - ①冷媒関連主要課題の対応状況報告
  - ②グローバル委員会活動報告（5月政策審議会での報告とし、今回はスキップ）
- (7)その他・・・報告事項
  - ①東芝キャリア株式会社殿社名変更について
  - ②2024年度第1回理事会議題について
  - ③2024年度通常総会について
  - ④冷凍空調機器自主統計集計結果
  - ⑤冷媒フロン類取扱い技術者講習会実績

⑥中小企業経営強化法に基づく証明書発行実績)

**第2回** 2024年5月17日(金) 場所: 機械振興会館及びオンライン会議  
議 題

- (1) 前回議事録の確認・・・確認
- (2) 会員の異動について・・・審議事項(理事会)
- (3) 政策審議会委員の委嘱について・・・審議事項(理事会)
- (4) 会長及び副会長等の選任基準(内規)について・・・審議事項(理事会)
- (5) 第13回通常総会提出議題について・・・審議事項(理事会・総会)
  - ① 2023年度事業報告(案)並びに決算報告(案)に関する件
  - ② 2024年度事業計画(案)並びに収支予算(案)に関する件
  - ③ 任期満了に伴う役員改選に関する件(案)
- (6) HVAC&R JAPAN 2024 決算について(前展示会委員会委員長より説明)・・・報告
- (7) 委員会からの報告事項
  - ① 冷媒関連主要課題の対応状況報告
  - ② グローバル委員会活動状況報告
- (8) その他・・・報告事項
  - ① 2024年度第1回理事会議題について
  - ② 第13回通常総会準備状況について

**第3回** 2024年7月12日(金) 場所: 機械振興会館及びオンライン会議  
議 題

- (1) 前回議事録の確認・・・確認
- (2) 委員会からの報告事項
  - ① 冷媒関連主要課題状況報告
  - ② グローバル委員会活動状況報告
- (3) 新事業年度のはじまりにあたり(政策審議会検討テーマの提案他)
- (4) その他・・・報告事項
  - ① 第13回通常総会実施報告
  - ② 2024 - 2025年度政審・理事会開催日程について
  - ③ 冷凍空調機器自主統計集計結果
  - ④ 中小企業経営強化法に基づく証明書発行実績
  - ⑤ フロン取り扱い技術者講習会(RRC等)実施実績

**第4回** 2024年9月6日(金) 場所: 機械振興会館及びオンライン会議  
議 題

- (1) 前回議事録の確認・・・確認
- (2) 会員の異動について・・・審議事項(理事会)

- (3)JRA 規格・ガイドラインの制定・改正・廃止・・・審議事項（理事会）
- (4)委員会からの報告事項
  - ①冷媒関連主要課題状況報告
  - ②グローバル委員会活動状況報告
- (5)政策審議会規程及び関連諸規程の実態との乖離について（前回積み残し内容）・・・  
総務委員会報告（Web 会議運営、規程類関連、委員会費の徴収再開方針）
- (6)その他・・・報告事項
  - ① HVAC&R JAPAN 2026 開催について
  - ②会員企業の委員会参加問題について
  - ③冷凍空調機器自主統計集計結果
  - ④中小企業経営強化法に基づく証明書発行実績
  - ⑤フロン取り扱い技術者講習会（RRC 等）実施実績
  - ⑥工業会概要（Profile）改訂について
  - ⑦ 2024 年度第 2 回理事会議事内容について

**第 5 回** 2024 年 11 月 22 日（金） 場所：機械振興会館及びオンライン会議

議 題

- (1)前回議事録の確認・・・確認
- (2)会員の異動について・・・審議事項（理事会）
- (3)JRA 規格・ガイドラインの制定・改正・廃止・・・審議事項（理事会）
- (4)委員会費の取扱い及び工業会規程類の改訂等について（総務委員会）
- (5)2025 年度事業計画及び 2024 年度事業報告策定依頼について
- (6)委員会からの報告事項
  - ①冷媒関連主要課題（フロン排出抑制法対応 WG 関連含む）状況報告
  - ②グローバル委員会活動状況報告（グローバルメッセージ案含む）及び日冷工中計関連
  - ③検定制度運営委員会報告
- (7)その他・・・報告事項
  - ①経済産業省 GHG protocol 改訂のためのタスクフォースについて
  - ②検定制度関連打合せについて（中間報告）
  - ③工業会上期決算（概要）及び今期見通しについて
  - ④ 2026 年賀詞交歓会（2026 年 1 月 10 日開催予定）について
  - ⑤ HVAC&R JAPAN 2026 開催概要について（小間代、収支計画案）
  - ⑥ 2024 年度第 3 回理事会（12/9）議題
  - ⑦自主統計集計結果・証明書発行及び RRC 講習会実施実績（データ配布のみ）
  - ⑧日冷工ホームページアクセス分析の紹介及びアンケート依頼（広報委員会）

**第 6 回** 2025 年 2 月 21 日（金） 場所：機械振興会館及びオンライン会議

## 議 題

- (1) 前回議事録の確認・・・確認
- (2) 会員の異動について・・・審議事項（理事会）
- (3) JRA 規格・ガイドラインの制定・改正・廃止・・・審議事項（理事会）
- (4) 2025 年度事業計画（概要）及び予算計画・・・審議事項（理事会）
- (5) 定年退職後の嘱託採用に関する取扱い（内規）改訂・・・審議事項（理事会）
- (6) 政策審議会（及び総務委員会）2025 年度事業計画・委員会費の取扱いについて
- (7) 日冷工中計見直し実施について（アンケート結果報告・今後の進め方）
- (8) 委員会からの報告事項
  - ① 冷媒関連主要課題状況報告
  - ② グローバル委員会活動報告
  - ③ 検定制度運営委員会報告
- (9) その他・・・報告事項
  - ① 経済産業省 GHG protocol 改訂のためのタスクフォースについて
  - ② RAC 検定制度課題検討会について（報告）
  - ③ 2025 年賀詞交歓会（2025 年 1 月 10 日開催）実施報告
  - ④ HVAC&R JAPAN 2026 開催概要発表会（3 月 11 日開催予定）について
  - ⑤ 2024 年度第 4 回理事会（3/24）議題
  - ⑥ 冷凍空調機器の国内需要統計
  - ⑦ 自主統計集計結果・証明書発行及び RRC 講習会実施実績（データ配布のみ）
  - ⑧ 日冷工ホームページアクセス分析及びアンケート結果（抜粋）報告

## 委員会等開催回数（2024年度）

委員会等	開催回数	備 考
政策審議会	6	
フロン排出抑制法対応 WG	6	
製品安全緊急対策委員会	0	
1. 総務・広報関係		
1-1 総務委員会	2	
-2 広報委員会	12	
-3 統計調査委員会	2	
-4 展示会委員会	14	傘下 WG (2回) 含む
2. 国際関係		
2-1 グローバル委員会	32	小委員会 (17回) 傘下 WG/SWG (7回) 含む
-2 欧州空調委員会	26	副委員会 (3回) 傘下 WG (21回) 含む
3. 技術関係		
3-1 規格委員会	8	
-2 機械安全委員会	6	
-3 電気安全技術委員会	5	
-4 EMC 委員会	5	
-5 公共仕様委員会	4	
-6 インタフェース委員会	6	
-7 安全対応委員会	2	
4. 環境関係		
4-1 環境企画委員会	127	傘下 WG 等 (119回) 含む
-2 温暖化対応委員会	0	
5. 検定関係		
5-1 検定制度運営委員会	8	傘下 WG (4回) 含む
-2 ルームエアコン検定委員会	13	傘下 WG (1回) 含む
-3 パッケージエアコン検定委員会	13	
-4 GHP 検定委員会	7	
-5 家庭用ヒートポンプ給湯機検定委員会	6	

委員会等	開催回数	備 考
〈製品委員会〉		
6. 車両用エアコン委員会	9	傘下分科会(6回)含む
6-1 車両用エアコン企画専門委員会	0	休止中
7. 家庭用エアコン委員会	0	
7-1 家庭用エアコン企画専門委員会	18	傘下 WG、分科会(6回)含む
-2 家庭用エアコン技術専門委員会	29	傘下分科会(11回)、分科会 WG(6回)含む
-3 家庭用空調機安全専門委員会	4	
-4 除湿機企画専門委員会	6	
8. 業務用エアコン委員会	31	SH 会議(1回)、傘下合同 PJ(29回)含む
8-1 業務用エアコン企画専門委員会	9	
-2 パッケージエアコン技術専門委員会	46	傘下 WG、分科会(34回)含む
-3 蓄熱空調専門委員会	0	
9. 空調チリングユニット委員会	0	
9-1 チリングユニット企画専門委員会	6	
-2 チリングユニット技術専門委員会	12	
10. ヒートポンプ給湯機委員会	0	
10-1 省エネ法 TR 制度対応 PJ	0	
-2 家庭用ヒートポンプ給湯機企画専門委員会	22	傘下 WG(8回)含む
-3 家庭用ヒートポンプ給湯機技術専門委員会	50	傘下 WG(38回)含む
-4 業務用ヒートポンプ給湯機連絡会	16	傘下分科会(12回)含む
11. GHP 委員会	38	傘下 WG(26回)含む
12. 大形冷凍機委員会	5	
12-1 ターボ冷凍機技術専門委員会	6	
-2 吸収式冷凍機技術専門委員会	15	傘下小委員会・WG(9回)含む
13. 空調器委員会	6	
13-1 空調器技術専門委員会	11	

委員会等	開催回数	備 考
14. 全熱交換器委員会	8	臨時2回含む
15. 輸送用冷凍ユニット委員会	6	
15-1 輸送用冷凍ユニット技術専門委員会	13	車工会合同1回、臨時開催3回、CJPT打ち合わせ3回含む
16. 業務用冷機応用製品委員会	17	傘下 WG (6回) 含む
16-1 冷機応用製品技術専門委員会	22	傘下 WG (5回)、分科会 (5回) 含む
17. ショーケース委員会	12	
17-1 ショーケース技術専門委員会	11	
18. 小形冷凍機委員会	6	
18-1 容積形冷凍機技術専門委員会	9	
-2 中小形圧縮機技術専門委員会	5	
-3 スクリューコンデンシングユニット委員会	4	
-4 スクリューコンデンシングユニット技術委員会	6	
19. 大形低温施設委員会	9	傘下分科会 (4回) 含む
20. 要素機器委員会	6	
21. 冷媒回収機委員会	6	
21-1 冷媒回収機技術専門委員会	12	傘下 WG (5回) 含む
合 計	796	

## 委員長名及び製品委員会並びに社名等（2024年度）

1. 政策審議会	(会 長)	小 山 師 真	ダイキン工業(株)
	(会長代理)	今 泉 仁 志	同上
2. 製品安全緊急対策委員会		-	-
3. 総務・広報関係			
3-1 総務委員会		今 泉 仁 志	ダイキン工業(株)
-2 広報委員会		井 上 常 俊	日本キャリア(株)
-3 統計調査委員会		今 泉 仁 志	ダイキン工業(株)
-4 展示会委員会		小 藪 真 実	ダイキン工業(株)
4. 国際関係			
4-1 グローバル委員会		山 中 美 紀	ダイキン工業(株)
-1 海外空調小委員会		重 田 大 介	三菱重工サーマルシステムズ(株)
-2 海外法規制情報小委員会		笹 川 千 賀 子	三菱重工サーマルシステムズ(株)
-3 東南アジア対応小委員会		井 上 究	ダイキン工業(株)
-2 欧州空調（正）委員会		橋 本 均	ダイキン工業(株)
-1 欧州空調（副）委員会		山 口 義 文	ダイキン工業(株)
5. 技術・安全・検査検定関係			
5-1 規格委員会		札 場 一 嘉	パナソニック(株)
-2 機械安全委員会		猪 股 信 房	日本キャリア(株)
-3 電気安全技術委員会		菊 池 晃	ダイキン工業(株)
-4 EMC 委員会		河 邊 英 司	パナソニック(株)
-5 公共仕様委員会		若 杉 秀 俊	日本キャリア(株)
-6 インタフェース委員会		石 川 敏 洋	三菱電機(株)
-7 安全対応委員会		木 村 耕 太 郎	ダイキン工業(株)
-8 検定制度運営委員会		前 川 宏 司	パナソニック(株)
-1 ルームエアコン検定（正）委員会		二 宮 恭 久	パナソニック(株)
-1 ルームエアコン検定（副）委員会		矢 野 幸 正	ダイキン工業(株)
-2 パッケージエアコン検定（正）委員会		友 近 一 善	パナソニック(株)
-1 パッケージエアコン検定（副）委員会		古 賀 誠 一	パナソニック(株)
-3 GHP 検定委員会		金 澤 訓	パナソニック(株)
-4 家庭用ヒートポンプ給湯機検定委員会		藤 本 雅 之	パナソニック(株)

6. 環境関係			
6-1 環境企画委員会	山口 広一	日本キャリア(株)	
-2 温暖化対応委員会	( 休 止 中 )		
〈製品委員会〉			
7. 車両用エアコン委員会	野山 英人	三菱重工サーマルシステムズ(株)	
7-1 車両用エアコン企画専門委員会	( 休 止 中 )		
8. 家庭用エアコン委員会	藤 社 輝 夫	パナソニック(株)	
8-1 家庭用エアコン企画専門委員会	庵 周 平	シャープ(株)	
-2 家庭用エアコン技術専門委員会	山 崎 正 人	(株)コロナ	
-3 家庭用空調機安全専門委員会	和 賀 政 規	東芝ライフスタイル(株)	
-4 除湿機企画専門委員会	齊 藤 哲 寿	日立グローバルライフソリューションズ(株)	
9. 業務用エアコン委員会	石 井 克 典	ダイキン工業(株)	
9-1 業務用エアコン企画専門委員会	福 島 紀 雄	パナソニック(株)	
-2 パッケージエアコン技術専門委員会	安 田 源	日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	
-3 蓄熱空調専門委員会	( 休 止 中 )		
10. 空調チリングユニット委員会			
10-1 チリングユニット技術専門委員会	向 谷 直 也	三菱電機(株)	
-2 チリングユニット企画専門委員会	茶 藪 周 治	日立グローバルライフソリューションズ(株)	
11. ヒートポンプ給湯機委員会			
11-1 省エネ法 TR 制度対応 PJ	( 休 止 中 )		
-2 家庭用ヒートポンプ給湯機企画専門委員会	松 浦 進 也	(株)長府製作所	
-3 家庭用ヒートポンプ給湯機技術専門委員会	内 谷 和 雄	パナソニック(株)	
-4 業務用ヒートポンプ給湯機連絡会	渡 利 祐 貴	三菱電機(株)	
12. GHP 委員会	末 廣 秀 行	(株)アイシン	
13. 大形冷凍機委員会	今 泉 宏 史	川重冷熱工業(株)	
13-1 ターボ冷凍機技術専門委員会	中 村 康 志	ジョンソンコントロールズ BE ジャパン(株)	
-2 吸収式冷凍機技術専門委員会	植 松 博	矢崎エナジーシステム(株)	

14. 空調器委員会	松 原 清	三菱電機冷熱応用システム(株)
14-1 空調器技術専門委員会	田 村 昌 稔	昭和鉄工(株)
15. 全熱交換器委員会	高 田 勝	三菱電機(株)
16. 輸送用冷凍ユニット委員会	丸 田 洋 輔	三菱重工サーマルシステムズ(株)
16-1 輸送用冷凍ユニット技術専門委員会	辻 匡 隆	(株)デンソーエアクール
17. 業務用冷機応用製品委員会	齊 藤 正 浩	ホシザキ(株)
17-1 冷機応用製品技術専門委員会	須 田 光	サンデン・リテールシステム(株)
18. ショーケース委員会	吉 田 智 紀	サンデン・リテールシステム(株)
18-1 ショーケース技術専門委員会	大 串 哲 一	パナソニック(株)
19. 小形冷凍機委員会	岡 部 真 幸	日立グローバルライフソリューションズ(株)
19-1 容積形冷凍機技術専門委員会	井 手 郷 介	タカギ冷機(株)
-2 中小形圧縮機技術専門委員会	江 崎 郁 男	三菱重工サーマルシステムズ(株)
-3 スクリューコンデンシングユニット委員会	片 岡 純 治	三菱電機(株)
-4 スクリューコンデンシングユニット技術委員会	石 原 寛 也	三菱電機(株)
21. 大形低温施設委員会	齋 藤 敬 之	日新興業(株)
22. 冷媒回収機委員会	岡 崎 慈	ダイキン工業(株)
22-1 冷媒回収機技術専門委員会	孟 山 英 起	(株)イチネンTASCO
23. 要素機器委員会	宮 本 和 弘	(株)不二工機

## 会員数 (2024 年度)

### 1. 正会員

	会員数	年 月	社 名
期 首	79 社		
入 会		2024.4.1 2024.6.1	ハイアール ジャパンセールス株式会社 株式会社ノーリツ
退 会			
期 末	81 社		

### 2. 特別会員

	会員数	年 月	社 名
期 首	19 社		
入 会			
退 会			
期 末	19 社		

### 3. 賛助会員

	会員数	年 月	社 名
期 首	68 社		
入 会		2024.4.1 2024.10.1 2025.1.1	日本ハネウエル株式会社 日本ゲッツナー株式会社 株式会社センサータ テクノロジーズ ジャパン
退 会		2025.3.31	デルタ電子株式会社
期 末	70 社		

### 4. 社名変更

株式会社 ARTISAN (アルチザン) ⇒ 現場 Hub 株式会社

5. 総会員数            2025 年 3 月 31 日現在    170 社

## 〔Ⅱ〕 決算報告書

### 1. 貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	308,867,395	532,541,912	△ 223,674,517
未収金	1,761,880	3,516,750	△ 1,754,870
前払金	25,039,537	7,812,040	17,227,497
流動資産合計	335,668,812	543,870,702	△ 208,201,890
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	60,646,845	43,934,792	16,712,053
減価償却引当資産	317,821,271	285,906,196	31,915,075
事業活性化引当資産	190,000,000	190,000,000	0
基本金積立資産	27,700,000	27,700,000	0
記念事業実施積立資産	8,500,000	8,500,000	0
展示会積立資産	28,000,000	28,000,000	0
特定資産合計	632,668,116	584,040,988	48,627,128
(2) その他固定資産			
土地	182,344,430	182,344,430	0
建物	128,502,882	120,638,849	7,864,033
建物附属設備	60,225,907	74,900,875	△ 14,674,968
構築物	2,816,443	3,346,213	△ 529,770
機械装置	185,237,554	208,954,834	△ 23,717,280
什器備品	5,474,226	6,324,554	△ 850,328
商標権	238,460	267,960	△ 29,500
電話加入権	346,000	346,000	0
敷金	9,970,670	10,313,054	△ 342,384
出資金	700,000	700,000	0
その他固定資産合計	575,856,572	608,136,769	△ 32,280,197
固定資産合計	1,208,524,688	1,192,177,757	16,346,931
資産合計	1,544,193,500	1,736,048,459	△ 191,854,959
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	40,928,740	169,530,833	△ 128,602,093
未払消費税	0	7,155,000	△ 7,155,000
前受金	247,500	353,100	△ 105,600
預り金	3,733,787	7,252,850	△ 3,519,063
仮受金	1,050	0	1,050
流動負債合計	44,911,077	184,291,783	△ 139,380,706
2. 固定負債			
退職給付引当金	60,646,845	43,934,792	16,712,053
固定負債合計	60,646,845	43,934,792	16,712,053
負債合計	105,557,922	228,226,575	△ 122,668,653
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,438,635,578	1,507,821,884	△ 69,186,306
(うち特定資産への充当額)	( 572,021,271 )	( 540,106,196 )	( 31,915,075 )
正味財産合計	1,438,635,578	1,507,821,884	△ 69,186,306
負債及び正味財産合計	1,544,193,500	1,736,048,459	△ 191,854,959

## 2. 正味財産増減計算書

### 正味財産増減計算書

2024年 4月 1日から  
2025年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
正会員受取会費	235,220,040	234,517,800	702,240
賛助会員受取会費	13,810,500	13,596,000	214,500
委員会受取会費	0	21,230,000	△ 21,230,000
通常受取会費	218,890,000	217,211,500	1,678,500
臨時受取会費	4,847,720	4,076,000	771,720
② 受取入金			
受取入金金	330,000	275,000	55,000
③ 事業収益			
事業収益	61,434,587	96,475,216	△ 35,040,629
受取賃貸料	61,290,000	290,915,126	△ 229,625,126
④ 雑収入			
受取利息	86,298	6,417	79,881
雑収益	1,570,545	1,571,924	△ 1,379
経常収益計	597,479,690	879,874,983	△ 282,395,293
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	17,719,660	22,997,897	△ 5,278,237
給料手当	136,490,245	159,227,886	△ 22,737,641
臨時雇賃金	0	5,584,004	△ 5,584,004
退職給付費用	14,205,245	6,369,853	7,835,392
福利厚生費	17,055,865	19,509,413	△ 2,453,548
会議費	23,585,383	21,791,471	1,793,912
旅費交通費	16,989,717	16,193,026	796,691
通信運搬費	4,982,968	5,354,217	△ 371,249
図書資料費	933,398	362,081	571,317
印刷製本費	5,090,113	19,315,528	△ 14,225,415
器具備品費	48,937	0	48,937
消耗品費	1,228,008	1,700,799	△ 472,791
光熱水料費	367,809	602,542	△ 234,733
修繕費	7,394,710	7,108,686	286,024
賃借料	22,675,102	86,895,585	△ 64,220,483
事務機リース料	5,855,708	5,765,772	89,936
委託費	253,893,580	370,973,609	△ 117,080,029
支払手数料	550,163	1,418,450	△ 868,287
支払報酬	2,735,695	1,475,540	1,260,155
諸謝金	431,670	853,298	△ 421,628
教育研修費	696,385	528,500	167,885
諸会費	480,795	523,969	△ 43,174
広報費	5,586,625	15,570,525	△ 9,983,900
租税公課	13,674,502	18,910,910	△ 5,236,408
保険料	1,297,232	1,270,218	27,014
減価償却費	53,523,475	53,945,391	△ 421,916
雑費	75,018	792,819	△ 717,801
② 管理費			
役員報酬	7,779,820	7,779,820	0
給料手当	15,900,232	16,631,994	△ 731,762
退職給付費用	2,506,808	1,124,092	1,382,716
福利厚生費	3,475,839	3,596,270	△ 120,431
会議費	64,340	59,808	4,532

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費交通費	645,112	919,812	△ 274,700
通信運搬費	174,727	171,101	3,626
図書資料費	511,416	631,263	△ 119,847
印刷製本費	538,768	1,402,998	△ 864,230
器具備品費	815,040	2,500,631	△ 1,685,591
消耗品費	175,429	215,061	△ 39,632
光熱水料費	52,091	54,180	△ 2,089
修繕費	0	3,430,020	△ 3,430,020
賃借料	3,433,078	3,175,809	257,269
事務機リース料	806,986	727,119	79,867
委託費	121,203	121,545	△ 342
支払手数料	2,596,161	2,268,354	327,807
教育研修費	150,000	573,540	△ 423,540
寄付金	5,000	5,000	0
諸会費	5,047,421	5,008,899	38,522
交際費	34,023	13,094	20,929
租税公課	13,945,092	15,349,090	△ 1,403,998
保険料	38,676	32,396	6,280
減価償却費	116,022	103,295	12,727
雑費	1,688	93,207	△ 91,519
経常費用計	666,502,980	911,030,387	△ 244,527,407
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 69,023,290	△ 31,155,404	△ 37,867,886
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 69,023,290	△ 31,155,404	△ 37,867,886
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
機械装置除却損	110,298	0	110,298
什器備品除却損	52,718	0	52,718
経常外費用計	163,016	0	163,016
当期経常外増減額	△ 163,016	0	△ 163,016
当期一般正味財産増減額	△ 69,186,306	△ 31,155,404	△ 38,030,902
一般正味財産期首残高	1,507,821,884	1,538,977,288	△ 31,155,404
一般正味財産期末残高	1,438,635,578	1,507,821,884	△ 69,186,306
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,438,635,578	1,507,821,884	△ 69,186,306

注: HVAC&R事業は、2年に1度の隔年開催であり2024年度は準備年にあたることから、支出額(22,627,044円)は前払金として2025年度に繰越した。  
また、国際シンポジウムは、2024年度は準備年にあたることから、支出額(842,294円)は前払金として2025年度に繰越した。

### 3. 正味財産増減計算書内訳表

## 正味財産増減計算書内訳表

2024年 4月 1日から  
2025年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	委員会 事業	検査検定 事業	海外空調事業	展示会事業		RRC 事業	委員会 活動	他事業	小計
			欧州空調	HVAC&R	国際シンボ				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 受取会費									
正会員受取会費									0
賛助会員受取会費									0
委員会受取会費									0
通常受取会費		218,890,000							218,890,000
臨時受取会費		2,250,000					2,597,720		4,847,720
② 受取入会金									0
受取入会金									0
③ 事業収益									
事業収益	1,351,202					58,470,425		1,612,960	61,434,587
受取貸貸料		61,290,000							61,290,000
④ 雑収入									
受取利息									0
雑収益	32,340	510,000	289,379					643,900	1,475,619
経常収益計	1,383,542	282,940,000	289,379	0	0	58,470,425	2,597,720	2,256,860	347,937,926
(2) 経常費用									
① 事業費									
役員報酬	15,559,640	1,404,950				755,070			17,719,660
給料手当	114,561,371	9,480,000	7,970,000			3,951,299		527,575	136,490,245
臨時雇賃金									0
退職給付費用	12,199,799							2,005,446	14,205,245
福利厚生費	15,391,766	1,010,000				613,218		40,881	17,055,865
会議費	1,783,985		327,000			25,000	14,696,683	6,752,715	23,585,383
旅費交通費	12,806,832	217,050	3,965,835						16,989,717
通信運搬費	975,564	182,734	24,111			3,727,755		72,804	4,982,968
図書資料費	933,398								933,398
印刷製本費	1,782,863	38,741				3,196,294		72,215	5,090,113
器具備品費								48,937	48,937
消耗品費	979,482	87,715				87,715		73,096	1,228,008
光熱水料費	290,837	26,045	3,178			26,045		21,704	367,809
修繕費		7,394,710							7,394,710
賃借料	18,330,820	1,811,982	372,813			1,177,902		981,585	22,675,102
事務機リース料	4,505,677	610,293				403,493		336,245	5,855,708
委託費	20,870,872	203,593,900	1,216,666			28,161,641		50,501	253,893,580

(単位：円)

(単位：円)

科 目	委員会 事業	検査検定 事業	海外空調事業	展示会事業		RRC 事業	委員会 活動	他事業	小計
			欧州空調	HVAC&R	国際シンポ				
支払手数料	460,760		89,403						550,163
支払報酬	2,084,125		651,570						2,735,695
諸謝金	431,670								431,670
教育研修費	696,385								696,385
諸会費		154,895	325,900						480,795
広報費	5,586,625								5,586,625
租税公課		11,763,200	△ 51,598			1,962,900			13,674,502
保険料	215,948	1,045,829				19,339		16,116	1,297,232
減価償却費		53,523,475							53,523,475
雑費	72,627	844				844		703	75,018
経常費用計	230,521,046	292,346,363	14,894,878	0	0	44,108,515	14,696,683	11,000,523	607,568,008
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 229,137,504	△ 9,406,363	△ 14,605,499	0	0	14,361,910	△ 12,098,963	△ 8,743,663	△ 259,630,082
基本財産評価損益等									0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 229,137,504	△ 9,406,363	△ 14,605,499	0	0	14,361,910	△ 12,098,963	△ 8,743,663	△ 259,630,082
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損									
機械装置除却損		110,298							110,298
什器備品除却損		52,718							52,718
経常外費用計	0	163,016	0	0	0	0	0	0	163,016
当期経常外増減額	0	△ 163,016	0	0	0	0	0	0	△ 163,016
当期一般正味財産増減額	△ 229,137,504	△ 9,569,379	△ 14,605,499	0	0	14,361,910	△ 12,098,963	△ 8,743,663	△ 259,793,098
一般正味財産期首残高									△ 1,023,446,508
一般正味財産期末残高									△ 1,283,239,606
II 指定正味財産増減の部									0
III 正味財産期末残高									△ 1,283,239,606

注; HVAC&R事業は、2年に1度の隔年開催であり2024年度は準備年にあたることから、支出額(22,627,044円)は前払金として2025年度に繰越した。  
また、国際シンポジウムは、2024年度は準備年にあたることから、支出額(842,294円)は前払金として2025年度に繰越した。

# 正味財産増減計算書内訳表

2024年 4月 1日から  
2025年 3月 31日まで

(単位：円)

科	目	法人会計	科	目	法人会計
I	一般正味財産増減の部			事務機リース料	806,986
1.	経常増減の部			委託費	121,203
(1)	経常収益			支払手数料	2,596,161
①	受取会費			教育研修費	150,000
	正会員受取会費	235,220,040		支払寄付金	5,000
	賛助会員受取会費	13,810,500		諸会費	5,047,421
	委員会受取会費	0		交際費	34,023
	通常受取会費	0		租税公課	13,945,092
	臨時受取会費	0		保険料	38,676
②	受取入会金			減価償却費	116,022
	受取入会金	330,000		雑費	1,688
③	事業収益			経常費用計	58,934,972
	事業収益	0		評価損益等調整前当期経常増減額	190,606,792
	受取賃貸料	0		基本財産評価損益等	0
④	雑収入			評価損益等計	0
	受取利息	86,298		当期経常増減額	190,606,792
	雑収益	94,926		2. 経常外増減の部	
	経常収益計	249,541,764		(1) 経常外収益	0
(2)	経常費用			経常外収益計	0
②	管理費			(2) 経常外費用	
	役員報酬	7,779,820		固定資産除却損	
	給料手当	15,900,232		機械装置除却損	0
	退職給付費用	2,506,808		什器備品除却損	0
	福利厚生費	3,475,839		経常外費用計	0
	会議費	64,340		当期経常外増減額	0
	旅費交通費	645,112		当期一般正味財産増減額	190,606,792
	通信運搬費	174,727		一般正味財産期首残高	2,531,268,392
	図書資料費	511,416		一般正味財産期末残高	2,721,875,184
	印刷製本費	538,768		II 指定正味財産増減の部	0
	器具備品費	815,040		III 正味財産期末残高	2,721,875,184
	消耗品費	175,429			
	光熱水料費	52,091			
	修繕費	0			
	賃借料	3,433,078			

## 4. 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与法人都合要支給額の100%に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額その残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	43,934,792	16,712,053	0	60,646,845
減価償却引当資産	285,906,196	53,523,475	21,608,400	317,821,271
事業活性化引当資産	190,000,000	—	—	190,000,000
基本金積立資産	27,700,000	—	—	27,700,000
記念事業実施積立資産	8,500,000	—	—	8,500,000
展示会積立資産	28,000,000	—	—	28,000,000
合 計	584,040,988	70,235,528	21,608,400	632,668,116

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	60,646,845	—	—	60,646,845
減価償却引当資産	317,821,271	—	317,821,271	—
事業活性化引当資産	190,000,000	—	190,000,000	—
基本金積立資産	27,700,000	—	27,700,000	—
記念事業実施積立資産	8,500,000	—	8,500,000	—
展示会積立資産	28,000,000	—	28,000,000	—
合 計	632,668,116	—	572,021,271	60,646,845

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	182,344,430	—	182,344,430
建物	259,448,290	130,945,408	128,502,882
建物附属設備	284,550,367	224,324,460	60,225,907
構築物	29,297,178	26,480,735	2,816,443
機械装置	569,975,815	384,738,261	185,237,554
什器備品	68,624,338	63,150,112	5,474,226
商標権	295,000	56,540	238,460
電話加入権	346,000	—	346,000
敷金	10,313,054	342,384	9,970,670
出資金	700,000	—	700,000
合 計	1,405,894,472	830,037,900	575,856,572

5. 債権の債権金額、当該債権の当期末残高

債権の債権金額、当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	債権当期末残高
未収金	1,761,880	1,761,880
合 計	1,761,880	1,761,880

## 5. 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「特定資産の増減額その残高」に記載しているため省略しております。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	43,934,792	16,712,053	0	—	60,646,845

## 6. 財産目録

2025年 3月31日現在

(単位：円)

科目		金額	
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金			
	手元有高	420,578	
現金合計		420,578	
商品券			
	手元有高	0	
商品券合計		0	
普通預金			
	みずほ銀行神谷町支店	298,875,885	
	りそな銀行東京営業部	197,536	
	三菱UFJ信託銀行本店	49,478	
	三井住友信託銀行本店営業部	453,603	
	三菱UFJ銀行丸の内支店	174,189	
	三菱UFJ銀行浜松町支店	136,097	
	三井住友銀行浜松町支店	238,367	
	ING (Anderlecht)	0	
	郵便為替口座	7,059,985	
	ゆうちょ銀行	1,261,677	
普通預金合計		308,446,817	
現金預金合計		308,867,395	
未収金			
	正会員費	16,980	
	賛助会費	247,500	
	RAC検定通常会費	803,000	
	2024年度消費税還付	694,400	
未収金合計		1,761,880	
前払金			
	東武トップツアーズ(海外出張経費)	1,543,415	
	2025年度官報購読料他	26,784	
	HVAC&R事業支出 前払分	22,627,044	
	国際シンポジウム支出 前払分	842,294	
前払金合計		25,039,537	
流動資産合計			335,668,812

(単位：円)

科目	金額	
2. 固定資産		
特定資産		
退職給付引当資産		
みずほ銀行神谷町支店(普通)	25,646,845	
三井住友銀行浜松町支店(定期)	35,000,000	
退職給付引当資産合計	60,646,845	
減価償却引当資産		
みずほ銀行神谷町支店(普通)	317,821,271	
減価償却引当資産合計	317,821,271	
事業活性化引当資産		
みずほ銀行神谷町支店(定期)	60,000,000	
三井住友信託銀本店営業部(〃)	10,000,000	
三菱UFJ銀行丸の内支店(〃)	30,000,000	
三菱UFJ銀行浜松町支店(〃)	80,000,000	
りそな銀行東京営業部(普通)	10,000,000	
事業活性化引当資産合計	190,000,000	
基本金積立資産		
三井住友銀行浜松町支店(定期)	27,700,000	
基本金積立資産合計	27,700,000	
記念事業実施積立資産		
三菱UFJ信託銀行本店(定期)	8,500,000	
記念事業実施積立資産合計	8,500,000	
展示会積立資産		
三井住友銀行浜松町支店(定期)	28,000,000	
展示会積立資産合計	28,000,000	
特定資産合計	632,668,116	

(単位：円)

科目	金額	
その他の固定資産		
土地		
宅地		
厚木市上依知字上ノ原3003-2		
2,470.59㎡		
厚木市上依知字上ノ原3003-3		
3,120.05㎡	182,344,430	
土地合計	182,344,430	
建物		
PAC2試験棟他	128,502,882	
建物合計	128,502,882	
建物附属設備		
電気設備他	60,225,907	
建物附属設備合計	60,225,907	
構築物		
動力設備工事他	2,816,443	
構築物合計	2,816,443	
機械装置		
調節計・制御盤他	185,237,554	
機械装置合計	185,237,554	
什器備品		
空気調和機他	5,474,226	
什器備品合計	5,474,226	
商標権		
新検定ロゴデザイン	238,460	
商標権合計	238,460	
電話加入権		
03-3432-1671	112,600	
046-286-0735	160,600	
046-286-1140	72,800	
電話加入権合計	346,000	
敷金		
機械振興会館敷金	9,970,670	
ING(凍結口座)	0	
敷金合計	9,970,670	
出資金		
出資証券		
神奈川県内陸工業団地協同組合	700,000	
出資金合計	700,000	
その他の固定資産合計	575,856,572	
固定資産合計		1,208,524,688
資産合計		1,544,193,500

(単位：円)

科目		金額	
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
	会議室借室料、PAC2試験室施工費用他	40,928,740	
未払金合計		40,928,740	
未払消費税			
	未払消費税	0	
未払消費税合計		0	
前受金			
	賛助会費	247,500	
前受金合計		247,500	
預り金			
	JRECO,日設連,源泉税・住民税 他	3,733,787	
預り金合計		3,733,787	
仮受金			
	書籍販売重複徴収	1,050	
仮受金合計		1,050	
流動負債合計			44,911,077
2. 固定負債			
退職給付引当金			
	退職給付引当金	60,646,845	
退職給付引当金合計		60,646,845	
固定負債合計			60,646,845
負債合計			105,557,922
正味財産合計			1,438,635,578

## 7. 収支計算書

### 収支計算書

2024年 4月 1日から  
2025年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 会費収入			
正会員会費収入	235,900,000	235,220,040	679,960
賛助会員会費収入	13,662,000	13,810,500	△ 148,500
委員会費収入	0	0	0
通常会費収入	218,887,800	218,890,000	△ 2,200
臨時会費収入	4,750,000	4,847,720	△ 97,720
② 入会金収入			
入会金収入	330,000	330,000	0
③ 事業収入			
事業収入	63,867,000	61,434,587	2,432,413
受取賃貸料収入	61,290,000	61,290,000	0
④ 雑収入			
受取利息収入	50,000	86,298	△ 36,298
雑収入	1,510,000	1,570,545	△ 60,545
事業活動収入計	600,246,800	597,479,690	2,767,110
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
役員報酬支出	17,943,260	17,719,660	223,600
給料手当支出	139,591,475	136,490,245	3,101,230
福利厚生費支出	15,502,670	17,055,865	△ 1,553,195
会議費支出	22,361,000	23,585,383	△ 1,224,383
旅費交通費支出	20,061,000	16,989,717	3,071,283
通信運搬費支出	4,210,000	4,982,968	△ 772,968
図書資料費支出	980,000	933,398	46,602
印刷製本費支出	7,418,000	5,090,113	2,327,887
器具備品費支出	0	48,937	△ 48,937
消耗品費支出	1,260,000	1,228,008	31,992
光熱水料費支出	336,000	367,809	△ 31,809
修繕費支出	7,142,600	7,394,710	△ 252,110
賃借料支出	21,847,000	22,675,102	△ 828,102
事務機リース料支出	5,767,800	5,855,708	△ 87,908
委託費支出	280,124,292	253,893,580	26,230,712
支払手数料支出	0	550,163	△ 550,163
支払報酬支出	6,300,000	2,735,695	3,564,305
諸謝金支出	1,547,000	431,670	1,115,330
教育研修費支出	747,600	696,385	51,215
支払負担金支出	210,000	0	210,000
諸会費支出	505,500	480,795	24,705
広報費支出	3,605,000	5,586,625	△ 1,981,625
租税公課支出	12,610,000	13,674,502	△ 1,064,502
保険料支出	1,321,250	1,297,232	24,018
雑支出	1,303,200	75,018	1,228,182
② 管理費支出			
役員報酬支出	7,879,820	7,779,820	100,000
給料手当支出	16,282,190	15,900,232	381,958
退職給付支出	0	0	0
福利厚生費支出	3,569,300	3,475,839	93,461
会議費支出	110,000	64,340	45,660

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減
旅費交通費支出	720,000	645,112	74,888
通信運搬費支出	150,000	174,727	△ 24,727
図書資料費支出	800,000	511,416	288,584
印刷製本費支出	1,596,000	538,768	1,057,232
器具備品費支出	1,500,000	815,040	684,960
消耗品費支出	180,000	175,429	4,571
光熱水料費支出	48,000	52,091	△ 4,091
賃借料支出	3,092,000	3,433,078	△ 341,078
事務機リース料支出	780,000	806,986	△ 26,986
委託費支出	120,000	121,203	△ 1,203
支払手数料支出	3,000,000	2,596,161	403,839
教育研修費支出	700,000	150,000	550,000
寄付金支出	5,000	5,000	0
諸会費支出	5,000,000	5,047,421	△ 47,421
広報費支出	155,000	0	155,000
交際費支出	50,000	34,023	15,977
租税公課支出	10,500,000	13,945,092	△ 3,445,092
保険料支出	42,000	38,676	3,324
雑支出	117,600	1,688	115,912
事業活動支出計	629,091,557	596,151,430	32,940,127
事業活動収支差額	△ 28,844,757	1,328,260	△ 30,173,017
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	26,499,200	21,608,400	4,890,800
② 戻り収入			
敷金戻収入	0	342,384	△ 342,384
投資活動収入計	26,499,200	21,950,784	4,548,416
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	14,900,000	16,712,053	△ 1,812,053
減価償却引当資産取得支出	53,880,000	53,523,475	356,525
② 固定資産取得支出			
建物購入支出	12,430,000	12,430,000	0
建物附属設備購入支出	519,200	0	519,200
機械装置購入支出	9,700,000	9,178,400	521,600
什器備品購入支出	0	256,300	△ 256,300
ソフトウェア購入支出	3,850,000	0	3,850,000
投資活動支出計	95,279,200	92,100,228	3,178,972
投資活動収支差額	△ 68,780,000	△ 70,149,444	1,369,444
III 当期収支差額	△ 97,624,757	△ 68,821,184	△ 28,803,573
前期繰越収支差額	325,043,493	359,578,919	△ 34,535,426
次期繰越収支差額	227,418,736	290,757,735	△ 63,338,999

注; HVAC&R事業は、2年に1度の隔年開催であり2024年度は準備年にあたることから支出額(22,627,044円)は前払金として2025年度に繰越した。  
また、国際シンポジウムは、2024年度は準備年にあたることから支出額(842,294円)は前払金として2025年度に繰越した。

## 8. 収支計算書内訳表

### 収支計算書内訳表

2024年 4月 1日から  
2025年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	委員会 事業	検査検定 事業	海外空調事業		展示会事業		RRC 事業	委員会 活動	他事業	小計
			欧州空調		HVAC&R	国際シンボ				
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
① 会費収入										
正会員会費収入										0
賛助会員会費収入										0
委員会費収入										0
通常会費収入		218,890,000								218,890,000
臨時会費収入		2,250,000					2,597,720			4,847,720
② 入会金収入										
入会金収入										0
③ 事業収入										
事業収入	1,351,202					58,470,425			1,612,960	61,434,587
受取貸貸料収入		61,290,000								61,290,000
④ 雑収入										
受取利息収入										0
雑収入	32,340	510,000	289,379						643,900	1,475,619
事業活動収入計	1,383,542	282,940,000	289,379	0	0	58,470,425	2,597,720		2,256,860	347,937,926
2. 事業活動支出										
① 事業費支出										
役員報酬支出	15,559,640	1,404,950				755,070				17,719,660
給料手当支出	114,561,371	9,480,000	7,970,000			3,951,299		527,575		136,490,245
臨時雇賃金支出										0
福利厚生費支出	15,391,766	1,010,000				613,218		40,881		17,055,865
会議費支出	1,783,985		327,000			25,000	14,696,683	6,752,715		23,585,383
旅費交通費支出	12,806,832	217,050	3,965,835							16,989,717
通信運搬費支出	975,564	182,734	24,111			3,727,755		72,804		4,982,968
図書資料費支出	933,398									933,398
印刷製本費支出	1,782,863	38,741				3,196,294		72,215		5,090,113
器具備品費支出										48,937
消耗品費支出	979,482	87,715				87,715		73,096		1,228,008
光熱水料費支出	290,837	26,045	3,178			26,045		21,704		367,809
修繕費支出		7,394,710								7,394,710
貸借料支出	18,330,820	1,811,982	372,813			1,177,902		981,585		22,675,102
事務機リース料支出	4,505,677	610,293				403,493		336,245		5,855,708
委託費支出	20,870,872	203,593,900	1,216,666			28,161,641		50,501		253,893,580

(単位：円)

科 目	委員会 事業	検査検定 事業	海外空調事業	展示会事業		RRC 事業	委員会 活動	他事業	小計
			欧州空調	HVAC&R	国際シンボ				
支払手数料支出	460,760		89,403						550,163
支払報酬支出	2,084,125		651,570						2,735,695
諸謝金支出	431,670								431,670
教育研修費支出	696,385								696,385
諸会費支出		154,895	325,900						480,795
広報費支出	5,586,625								5,586,625
租税公課支出		11,763,200	△ 51,598			1,962,900			13,674,502
保険料支出	215,948	1,045,829				19,339		16,116	1,297,232
雑支出	72,627	844				844		703	75,018
事業活動支出計	218,321,247	238,822,888	14,894,878	0	0	44,108,515	14,696,683	8,995,077	539,839,288
事業活動収支差額	△ 216,937,705	44,117,112	△ 14,605,499	0	0	14,361,910	△ 12,098,963	△ 6,738,217	△ 191,901,362
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
① 特定資産取崩収入									
退職給付引当資産取崩収入									0
減価償却引当資産取崩収入		21,608,400							21,608,400
② 戻り収入									
敷金戻収入			342,384						342,384
投資活動収入計	0	21,608,400	342,384	0	0	0	0	0	21,950,784
2. 投資活動支出									
① 特定資産取得支出									
退職給付引当資産取得支出	12,199,799							2,005,446	14,205,245
減価償却引当資産取得支出		53,523,475							53,523,475
② 固定資産取得支出									
建物購入支出		12,430,000							12,430,000
建物附属設備購入支出									0
構築物建設支出									0
機械装置購入支出		9,178,400							9,178,400
什器備品購入支出									0
投資活動支出計	12,199,799	75,131,875	0	0	0	0	0	2,005,446	89,337,120
投資活動収支差額	△ 12,199,799	△ 53,523,475	342,384	0	0	0	0	△ 2,005,446	△ 67,386,336
III 当期収支差額	△ 229,137,504	△ 9,406,363	△ 14,263,115	0	0	14,361,910	△ 12,098,963	△ 8,743,663	△ 259,287,698
前期繰越収支差額									△ 1,802,266,025
次期繰越収支差額									△ 2,061,553,723

注; HVAC&R事業は、2年に1度の隔年開催であり2024年度は準備年にあたることから支出額(22,627,044円)は前払金として2025年度に繰越した。

また、国際シンポジウムは、2024年度は準備年にあたることから支出額(842,294円)は前払金として2025年度に繰越した。

# 収支計算書内訳表

2024年 4月 1日から  
2025年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
① 会費収入	
正会員会費収入	235,220,040
賛助会員会費収入	13,810,500
委員会費収入	0
通常会費収入	0
臨時会費収入	0
② 入会金収入	
入会金収入	330,000
③ 事業収入	
事業収入	0
受取賃貸料収入	0
④ 雑収入	
受取利息収入	86,298
雑収入	94,926
事業活動収入計	249,541,764
2. 事業活動支出	
② 管理費支出	
役員報酬支出	7,779,820
給料手当支出	15,900,232
退職給付支出	0
福利厚生費支出	3,475,839
会議費支出	64,340
旅費交通費支出	645,112
通信運搬費支出	174,727
図書資料費支出	511,416
印刷製本費支出	538,768
器具備品費支出	815,040
消耗品費支出	175,429
光熱水料費支出	52,091
修繕費支出	0
賃借料支出	3,433,078
事務機リース料支出	806,986
委託費支出	121,203

科 目	法人会計
支払手数料支出	2,596,161
教育研修費支出	150,000
寄付金支出	5,000
諸会費支出	5,047,421
広報費支出	0
交際費支出	34,023
租税公課支出	13,945,092
保険料支出	38,676
雑支出	1,688
事業活動支出計	56,312,142
事業活動収支差額	193,229,622
II 投資活動収支の部	
1. 投資活動収入	
① 特定資産取崩収入	
退職給付引当資産取崩収入	0
減価償却引当資産取崩収入	0
② 戻り収入	
敷金戻収入	0
投資活動収入計	0
2. 投資活動支出	
① 特定資産取得支出	
退職給付引当資産取得支出	2,506,808
減価償却引当資産取得支出	0
② 固定資産取得支出	
建物購入支出	0
建物附属設備購入支出	0
構築物建設支出	0
機械装置購入支出	0
什器備品購入支出	256,300
投資活動支出計	2,763,108
投資活動収支差額	△ 2,763,108
III 当期収支差額	190,466,514
前期繰越収支差額	2,161,844,944
次期繰越収支差額	2,352,311,458

## 9. 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金の流動資産、未払金、未払消費税、前受金、預り金、仮受金の流動負債を含めている。  
なお、前期末及び当期末の残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	532,541,912	308,867,395
未 収 金	3,516,750	1,761,880
前 払 金	7,812,040	25,039,537
合 計	543,870,702	335,668,812
未 払 金	169,530,833	40,928,740
未 払 消 費 税	7,155,000	0
前 受 金	353,100	247,500
預 り 金	7,252,850	3,733,787
仮 受 金	0	1,050
合 計	184,291,783	44,911,077
次期繰越収支差額	359,578,919	290,757,735

## 10. 監査報告書

一般社団法人 日本冷凍空調工業会  
会 長 澤 井 克 行 殿

2025年 5月13日

一般社団法人 日本冷凍空調工業会

監 事 森 川 潔



一般社団法人 日本冷凍空調工業会

監 事 古 川 清 二



私たち監事は、2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度における業務及び財産の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告致します。

### 1. 監査の方法及びその内容

私たちは、理事から業務の報告を受け、関係書類等の閲覧をして業務執行の妥当性を監査しました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類の正確性を監査しました。

### 2. 監査意見

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上